

大分県財政状況

令和2年6月1日

大分県告示第324号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

令和2年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和2年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和2年度予算の補正状況について	25
IV 令和元年度最終予算について	29
(1) 一般会計予算の補正状況	29
(2) 特別会計予算の補正状況	31
(3) 最終予算の状況	33
V 令和元年度予算の執行状況について	37
VI 県税の県民負担状況について	41
VII 県債、一時借入金及び基金について	42
(1) 県 債	42
(2) 一 時 借 入 金	44
(3) 基 金	44
VIII 大分県病院事業業務状況について	46
(1) 事 業 の 概 要	46
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 令和2年度の経営方針	49
(4) 令和2年度予算の概要	49
IX 大分県電気事業関係業務状況について	51
(1) 事 業 の 概 要	51
(2) 経 理 の 状 況	51
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
(4) 令和2年度の経営方針	52
(5) 令和2年度予算の概要	53
X 大分県工業用水道事業業務状況について	56
(1) 事 業 の 概 要	56
(2) 経 理 の 状 況	56
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	57
(4) 令和2年度の経営方針	57
(5) 令和2年度予算の概要	58

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和元年度最終予算、同年度下半期の執行状況及び令和2年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

令和元年度は、少子高齢化、人口減少の歯止めに向けた大分県版地方創生の加速前進、地域課題の解決や県内中小企業による新産業開拓へ向けた先端技術への挑戦、大規模災害から県民の命と暮らしを守る強靱な県土づくりに取り組むため、7月補正予算を含め6回にわたる補正予算を編成したところです。

前報告した9月以降の補正予算の主なものについては、11月補正予算において、県内の周産期医療体制を緊急的に確保するため、県立病院の新生児集中治療室の病床を増床する経費を措置しました。2月補正予算では、国の補正予算を積極的に活用し、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、ため池の改修や治山ダムを設置など、災害に強い県土づくりに集中的に取り組むこととしました。また、経済下振れリスク等へ対応するため、就職氷河期世代の県内雇用の促進や、畑地化に向けたほ場の大区画化などによる農林水産業の体質強化に取り組むとともに、安全・安心の確保のため、社会福祉法人が行う施設整備に要する経費に対し助成するなど、高齢者や障がい者に対する福祉サービスを充実することとしました。3月補正予算では、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策と医療提供体制の整備、学校の臨時休業に伴う課題等に対応するため、国の緊急対応策を踏まえ、緊急に対応が必要な経費や入学支度金の給付に要する経費を措置しました。

令和2年度当初予算は最大の課題である少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるため、新たにスタートする安心・活力・発展プラン2015及び第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略などを念頭に置きながら、地方創生の多様な施策を展開します。また、IoT、ビッグデータ、AIなどの先端技術を地域課題の解決に活用するとともに、こうした先端技術と本県のものづくり技術との融合を図りながら新たな産業の創出を加速させます。さらに、緊迫度が増す南海トラフ巨大地震への対策を急ぐとともに、激甚化する豪雨災害に備えるため、玉来ダムの整備をはじめ、河川・ため池の改修、急傾斜地の土砂災害対策など、抜本的な防災・減災対策に取り組みます。

この結果、令和2年度一般会計当初予算は総額で6,548億6,300万円、前年度に比べ1.3%増と7年連続プラスとなる積極予算としたところです。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国の緊急経済対策を踏まえ、緊急に対応が必要な経費を令和2年度の補正予算として、4月に専決処分をしたところです。

本県財政は、これまでの行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は令和元年度末で351億円と、「大分県行財政改革アクションプラン」の目標額を上回っており、県債残高についても、臨時財政対策債を除く実質的な残高は18年連続で減少する見込みです。

他方、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と社会経済活動の再活性化を「両立」させるという新たなステージに向け、さらなる取組が求められています。令和2年度は「大分県行財政改革推進計画」及び「『安心・活力・発展プラン2015』～2020改訂版～」スタート年です。これらの計画を着実に実行するため、積極的な政策展開と財政の健全性堅持のバランスのとれた財政運営を進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

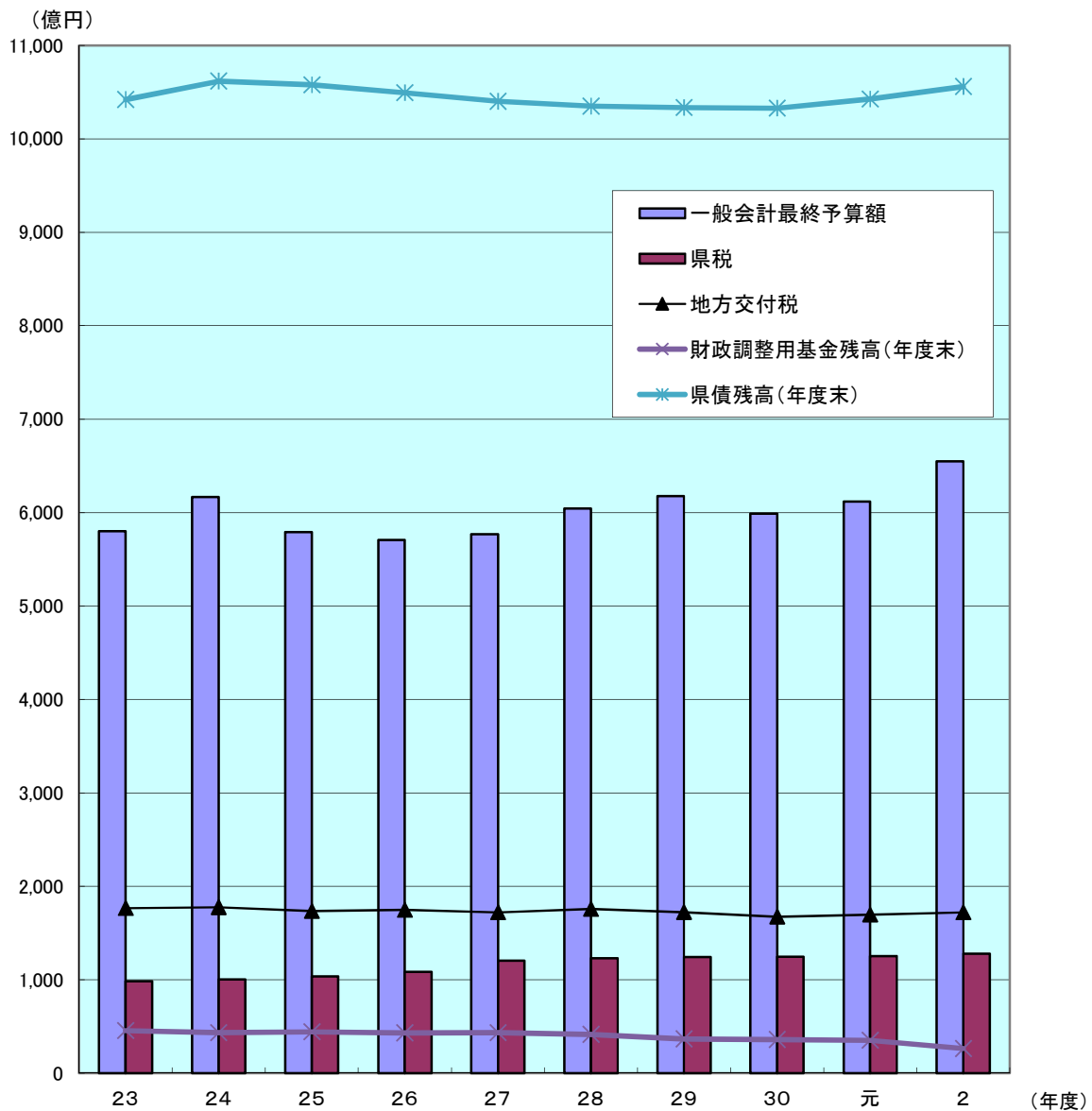
平成23年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成24年度、平成28年度、平成29年度及び令和元年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興、強靱な県土づくりに必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円程度の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

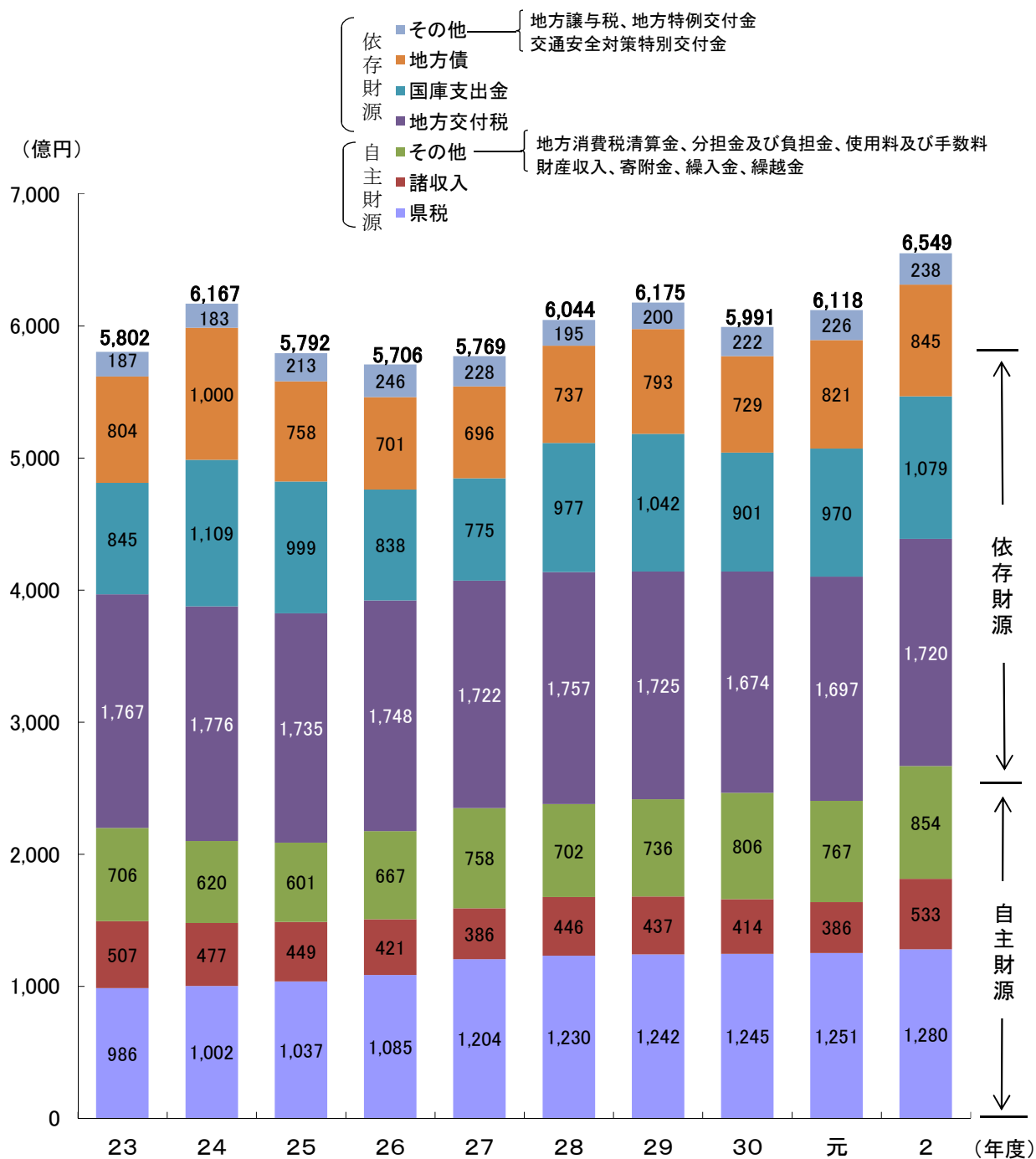
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和元年度末で351億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる340億円の確保に向け努力します。



(注) 令和2年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。

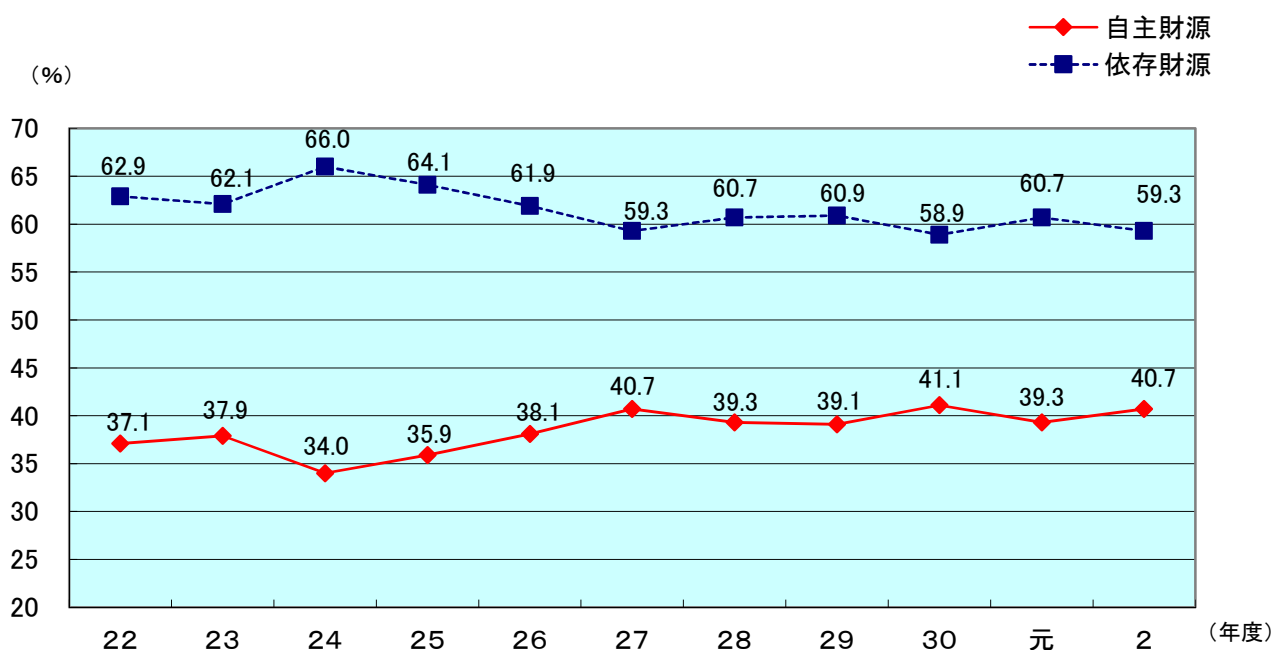


豆知識

自主財源と依存財源

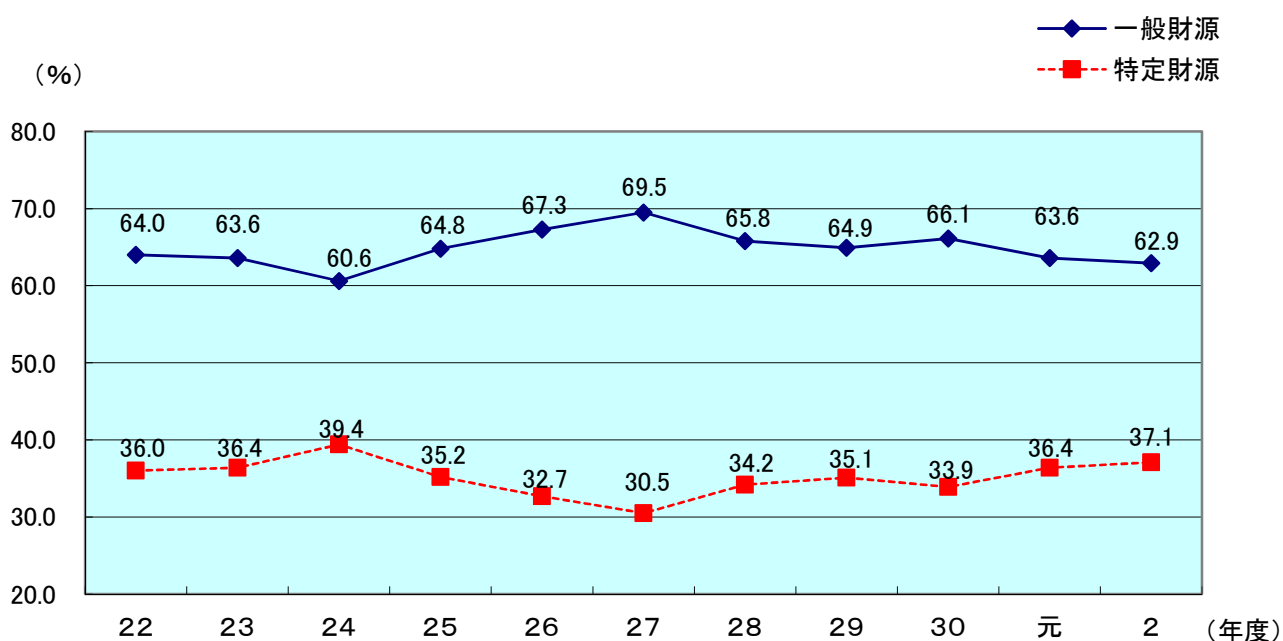
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和2年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和2年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

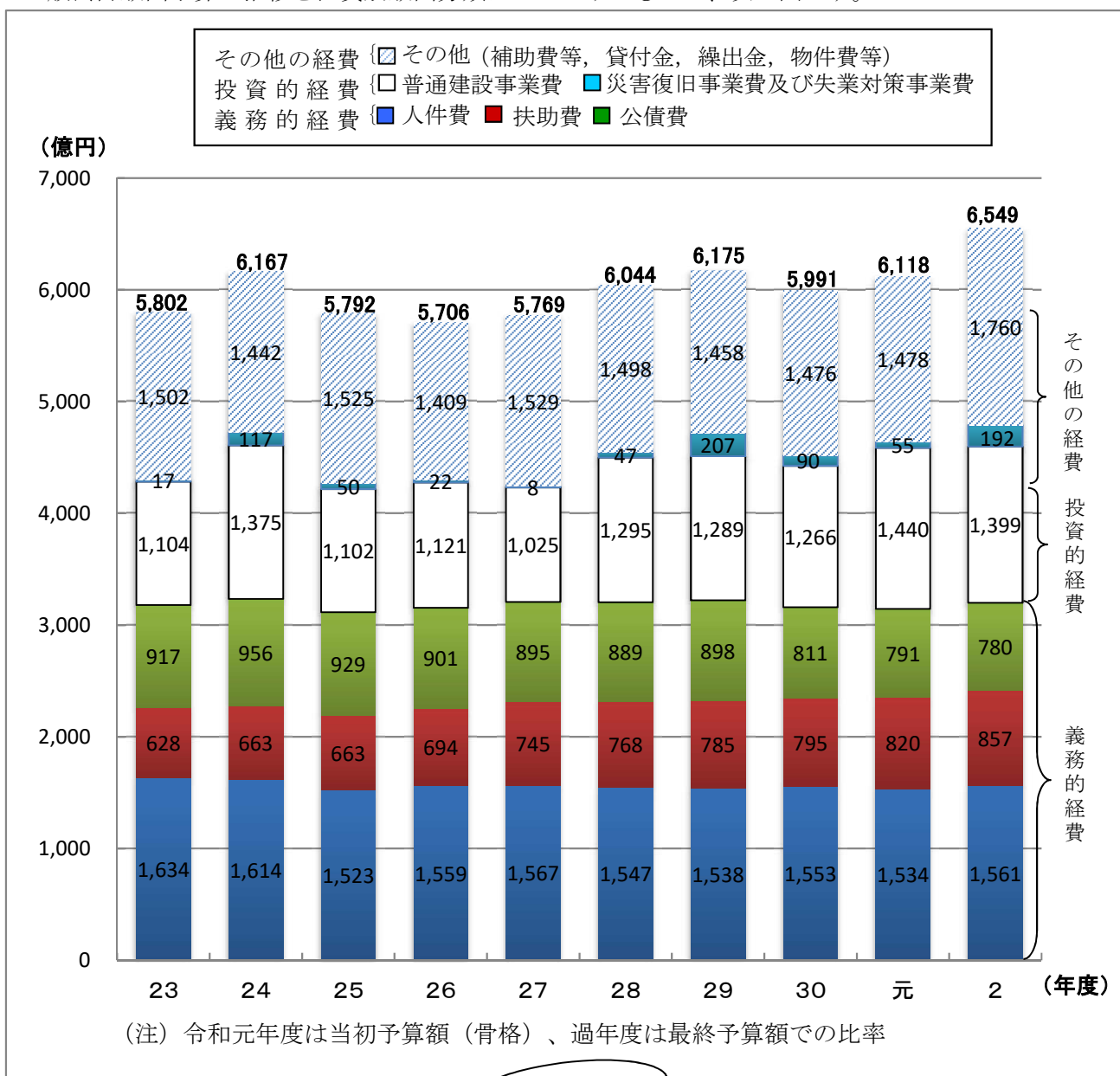
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和2年度当初予算について

令和2年度当初予算の状況

第1表

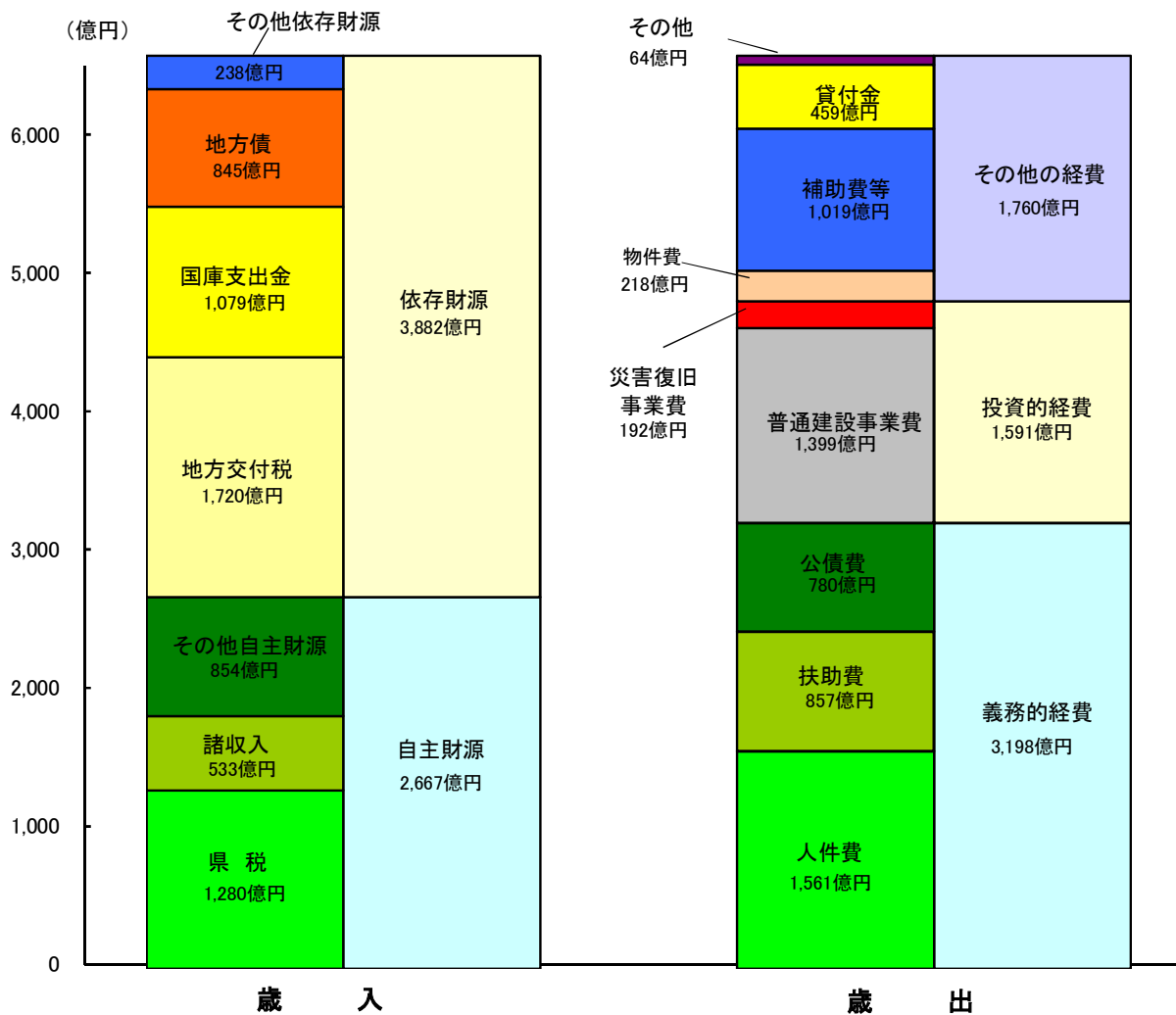
	令和2年度当初 歳入歳出予算(A)	令和元年度7月現計 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	654,863,000	646,342,000	8,521,000	1.3
特 別 会 計	248,638,328	265,304,794	△ 16,666,466	△ 6.3

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

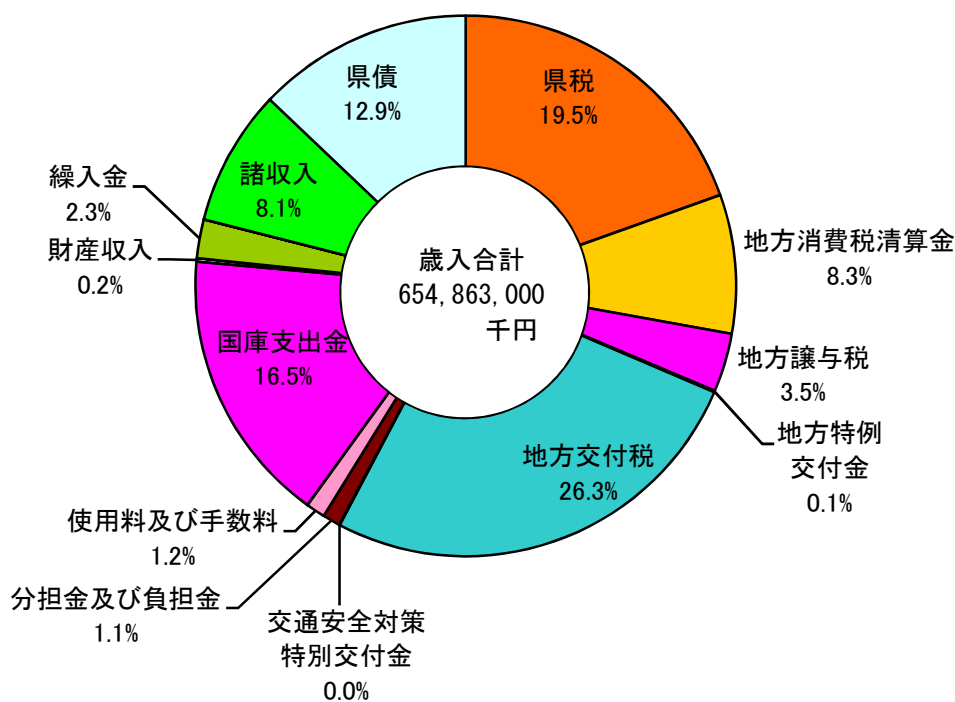
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	128,000,000	19.5	127,600,000	19.8	400,000	0.3
地方消費税清算金	54,330,000	8.3	45,681,000	7.1	8,649,000	18.9
地方譲与税	22,909,000	3.5	21,846,000	3.4	1,063,000	4.9
地方特例交付金	683,000	0.1	1,614,000	0.3	△ 931,000	△ 57.7
地方交付税	172,000,000	26.3	167,700,000	25.9	4,300,000	2.6
交通安全対策特別交付金	290,000	0.0	322,000	0.1	△ 32,000	△ 9.9
分担金及び負担金	6,864,019	1.1	4,074,836	0.6	2,789,183	68.4
使用料及び手数料	7,583,656	1.2	7,836,297	1.2	△ 252,641	△ 3.2
国庫支出金	107,862,198	16.5	105,477,522	16.3	2,384,676	2.3
財産収入	1,333,597	0.2	1,377,161	0.2	△ 43,564	△ 3.2
寄附金	29,298	0.0	30,243	0.0	△ 945	△ 3.1
繰入金	15,160,741	2.3	25,979,762	4.0	△ 10,819,021	△ 41.6
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	53,330,391	8.1	57,010,079	8.8	△ 3,679,688	△ 6.5
県 債	84,487,000	12.9	79,793,000	12.3	4,694,000	5.9
歳入合計	654,863,000	100.0	646,342,000	100.0	8,521,000	1.3

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和2年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	411,832,628	62.9	406,730,133	62.9	5,102,495	1.3
県 税	128,000,000	19.5	127,600,000	19.7	400,000	0.3
地方消費税清算金	54,330,000	8.3	45,681,000	7.1	8,649,000	18.9
地方譲与税	22,909,000	3.5	21,846,000	3.4	1,063,000	4.9
地方特例交付金	683,000	0.1	1,614,000	0.3	△ 931,000	△ 57.7
地方交付税	172,000,000	26.3	167,700,000	25.9	4,300,000	2.6
交通安全対策特別交付金	290,000	0.0	322,000	0.1	△ 32,000	△ 9.9
そ の 他	33,620,628	5.1	41,967,133	6.5	△ 8,346,505	△ 19.9
2 特 定 財 源	243,030,372	37.1	239,611,867	37.1	3,418,505	1.4
計	654,863,000	100.0	646,342,000	100.0	8,521,000	1.3

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	266,631,802	40.7	269,589,478	41.7	△ 2,957,676	△ 1.1
県 税	128,000,000	19.5	127,600,000	19.8	400,000	0.3
地方消費税清算金	54,330,000	8.3	45,681,000	7.1	8,649,000	18.9
分担金及び負担金	6,864,019	1.1	4,074,836	0.6	2,789,183	68.4
使用料及び手数料	7,583,656	1.2	7,836,297	1.2	△ 252,641	△ 3.2
財 産 収 入	1,333,597	0.2	1,377,161	0.2	△ 43,564	△ 3.2
寄 附 金	29,298	0.0	30,243	0.0	△ 945	△ 3.1
繰 入 金	15,160,741	2.3	25,979,762	4.0	△ 10,819,021	△ 41.6
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	53,330,391	8.1	57,010,079	8.8	△ 3,679,688	△ 6.5
2 依 存 財 源	388,231,198	59.3	376,752,522	58.3	11,478,676	3.0
地方交付税	172,000,000	26.3	167,700,000	25.9	4,300,000	2.6
国庫支出金	107,862,198	16.5	105,477,522	16.3	2,384,676	2.3
県 債	84,487,000	12.9	79,793,000	12.3	4,694,000	5.9
そ の 他	23,882,000	3.6	23,782,000	3.7	100,000	0.4
計	654,863,000	100.0	646,342,000	100.0	8,521,000	1.3

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,280億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により令和元年度7月現計予算と比べると4億円、0.3%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の課税台数を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の収入を財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として令和元年度から配分されるものです。森林環境税（国税）の課税が開始される令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与が行われます。

特別法人事業譲与税は、都道府県税である法人事業税の一部を特別法人事業税（国税）として分離し、特別法人事業譲与税として人口を基準に配分されるものです。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに消費税率の10%引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。

令和2年度は、6億8,300万円を計上しており、令和元年度7月現計予算と比較して9億3,100万円、57.7%の減となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和2年度は、1,720億円を計上しており、令和元年度7月現計予算と比較して43億円、2.6%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和2年度は1,078億6,219万8千円を計上しており、令和元年度7月現計予算と比較して23億8,467万6千円、2.3%の増となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和2年度は、844億8,700万円を計上しており、令和元年度7月現計予算と比較して46億9,400万円、5.9%の増となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	37,931,035	29.6	39,666,837	31.0	△ 1,735,802	△ 4.4
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	34,476,870	26.9	34,997,897	27.4	△ 521,027	△ 1.5
個 人 法 人 地 方 消 費 税	3,298,691	2.6	4,398,006	3.4	△ 1,099,315	△ 25.0
譲 渡 割 貨 物 割	155,474	0.1	270,934	0.2	△ 115,460	△ 42.6
不 動 産 取 得 税	25,426,217	19.9	25,367,679	19.8	58,538	0.2
県 た ば こ 税	1,083,038	0.9	1,066,735	0.8	16,303	1.5
コ ー ル フ 場 利 用 税	24,343,179	19.0	24,300,944	19.0	42,235	0.2
自 動 車 取 得 税	36,178,791	28.3	33,230,586	26.1	2,948,205	8.9
軽 油 引 取 税	24,427,052	19.1	21,400,110	16.8	3,026,942	14.1
自 動 車 税	11,751,739	9.2	11,830,476	9.3	△ 78,737	△ 0.7
鉦 区 税	2,437,566	1.9	2,494,156	2.0	△ 56,590	△ 2.3
狩 猟 税	1,223,708	1.0	1,235,278	1.0	△ 11,570	△ 0.9
産 業 廃 棄 物 税	313,116	0.2	324,001	0.3	△ 10,885	△ 3.4
計	0	0.0	765,445	0.6	△ 765,445	△ 100.0
	9,189,960	7.2	9,370,696	7.3	△ 180,736	△ 1.9
	14,835,869	11.6	14,736,697	11.6	99,172	0.7
	12,074	0.0	10,746	0.0	1,328	△ 12.4
	21,901	0.0	21,596	0.0	305	1.4
	429,763	0.3	376,283	0.3	53,480	14.2
計	128,000,000	100.0	127,600,000	100.0	400,000	0.3

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 7月現計予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	54,921,000	53,158,000	1,763,000	3.3
(1) 土 木	44,474,000	42,344,000	2,130,000	5.0
(2) 農 林 水 産	7,142,000	6,965,000	177,000	2.5
(3) 教 育	2,459,000	2,552,000	△ 93,000	△ 3.6
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	165,000	725,000	△ 560,000	△ 77.2
(6) 福 祉 生 活	156,000	0	156,000	皆増
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	525,000	572,000	△ 47,000	△ 8.2
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	5,283,000	6,004,000	△ 721,000	△ 12.0
(1) 土 木	4,590,000	5,019,000	△ 429,000	△ 8.5
(2) 農 林 水 産	656,000	948,000	△ 292,000	△ 30.8
(3) 教 育	37,000	37,000		
3 そ の 他	24,283,000	20,631,000	3,652,000	17.7
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	19,883,000	20,631,000	△ 748,000	△ 3.6
(6) 退 職 手 当 債	4,400,000		4,400,000	皆増
合 計	84,487,000	79,793,000	4,694,000	5.9

イ 歳 出 予 算

性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和2年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費48.8%、投資的経費24.3%、その他の経費26.9%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和2年度は、3,198億4,339万9千円を計上しましたが、令和元年度7月現計予算と比較して、21億3,612万9千円、0.7%の増となっています。

第7表

歳出予算の性質別内訳

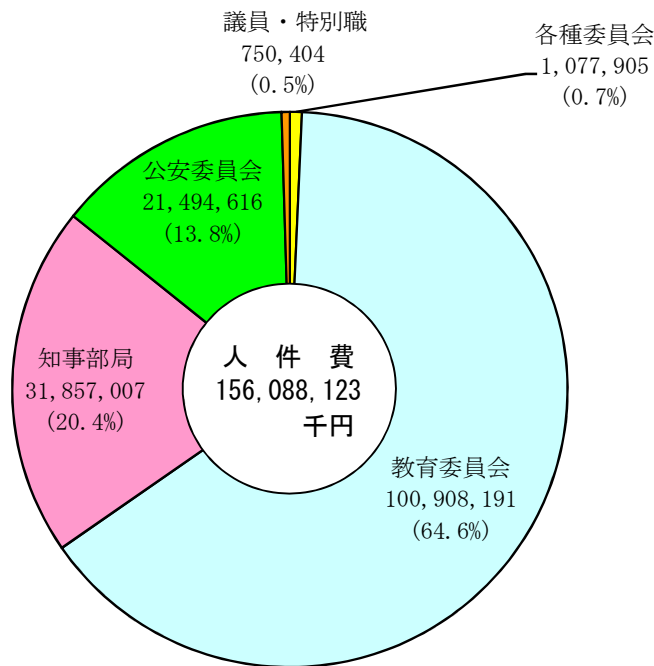
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	319,843,399	48.8	317,707,270	49.1	2,136,129	0.7
人件費	156,088,123	23.8	154,402,962	23.9	1,685,161	1.1
扶助費	85,707,324	13.1	83,012,084	12.8	2,695,240	3.2
公債費	78,047,952	11.9	80,292,224	12.4	△ 2,244,272	△ 2.8
投資的経費	159,047,363	24.3	161,448,462	25.0	△ 2,401,099	△ 1.5
普通建設事業費	139,896,538	21.4	139,031,738	21.5	864,800	0.6
災害復旧事業費	19,150,825	2.9	22,416,724	3.5	△ 3,265,899	△ 14.6
その他の経費	175,972,238	26.9	167,186,268	25.9	8,785,970	5.3
物件費	21,788,505	3.3	21,980,058	3.4	△ 191,553	△ 0.9
維持補修費	2,515,359	0.4	2,375,921	0.4	139,438	5.9
補助費等	101,939,226	15.6	91,343,553	14.1	10,595,673	11.6
出資金・貸付金	45,906,768	7.0	47,465,375	7.3	△ 1,558,607	△ 3.3
繰出金	312,272	0.1	278,448	0.1	33,824	12.1
積立金・予備費	3,510,108	0.5	3,742,913	0.6	△ 232,805	△ 6.2
歳出合計	654,863,000	100.0	646,342,000	100.0	8,521,000	1.3

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.6%を占めます。

第3図

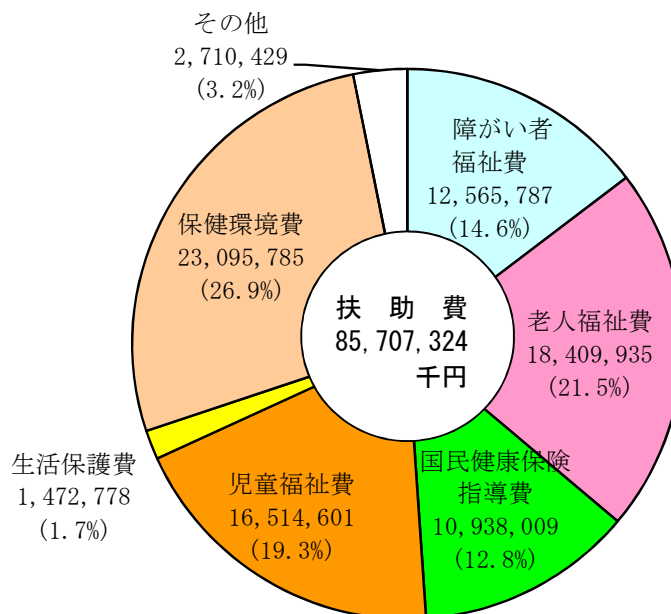
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が26.9%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が21.5%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が19.3%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



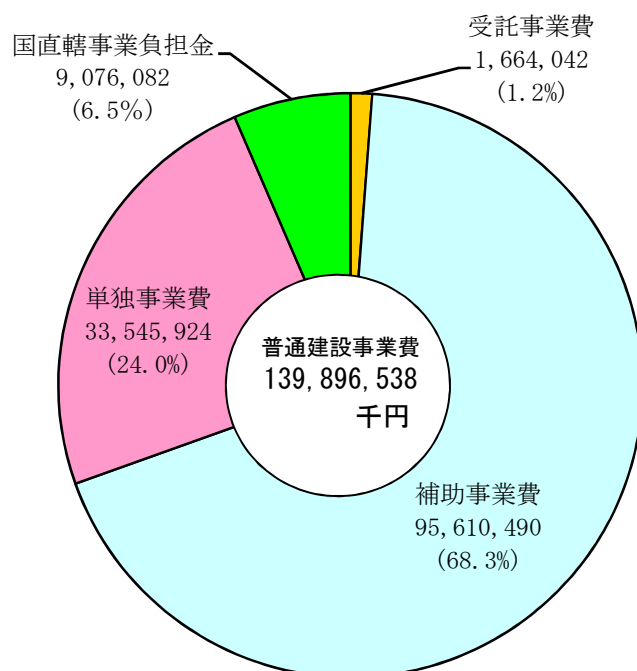
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和2年度は、1,398億9,653万8千円を計上しましたが、令和元年度7月現計予算と比較して、24億109万9千円、1.5%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が88.0%を占めており、災害復旧事業費が12.0%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、令和2年度は、令和元年度7月現計予算と比較して8億6,480万円、0.6%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が68.3%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和2年度は、令和元年度7月現計予算比14.6%の増となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和2年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が18.8%を占めて最も大きく、土木費14.8%、公債費12.0%がこれに次いでいます。

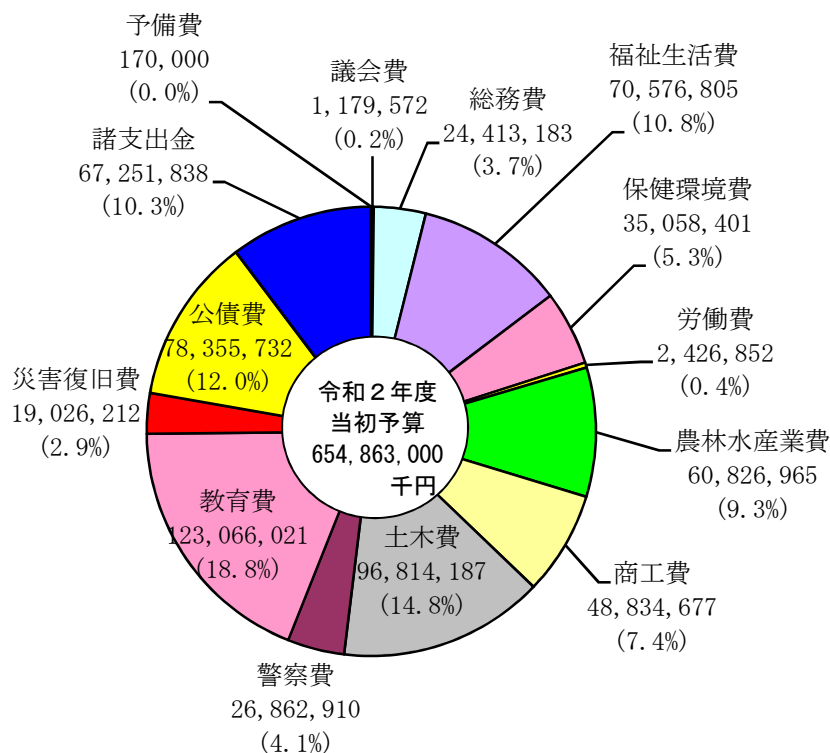
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

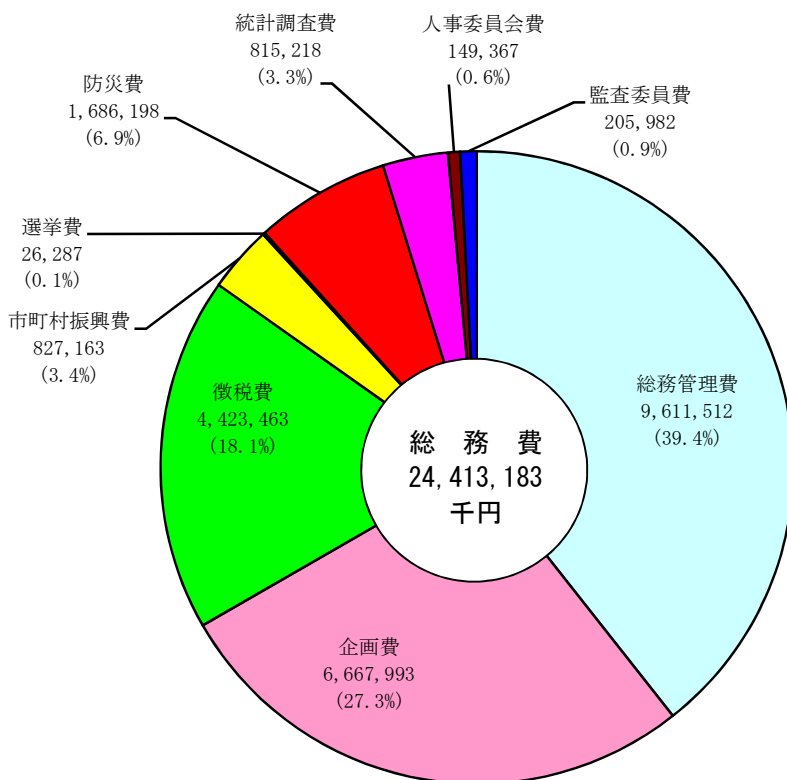
款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,179,217	0.2	1,180,572	0.2	△ 1,355	△ 0.1
総務費	24,413,183	3.7	27,013,559	4.2	△ 2,600,376	△ 9.6
福祉生活費	70,576,805	10.8	67,517,223	10.4	3,059,582	4.5
保健環境費	35,058,401	5.3	35,679,980	5.5	△ 621,579	△ 1.7
労働費	2,426,852	0.4	2,462,904	0.4	△ 36,052	△ 1.5
農林水産業費	60,826,965	9.3	55,629,730	8.6	5,197,235	9.3
商工費	48,834,677	7.4	50,128,199	7.8	△ 1,293,522	△ 2.6
土木費	96,814,187	14.8	97,555,433	15.1	△ 741,246	△ 0.8
警察費	26,862,910	4.1	26,535,685	4.1	327,225	1.2
教育費	123,066,021	18.8	122,477,851	19.0	588,170	0.5
災害復旧費	19,026,212	2.9	22,258,688	3.4	△ 3,232,476	△ 14.5
公債費	78,355,732	12.0	80,625,981	12.5	△ 2,270,249	△ 2.8
諸支出金	67,251,838	10.3	57,106,195	8.8	10,145,643	17.8
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	654,863,000	100.0	646,342,000	100.0	8,521,000	1.3

第6図



総務費

第7図



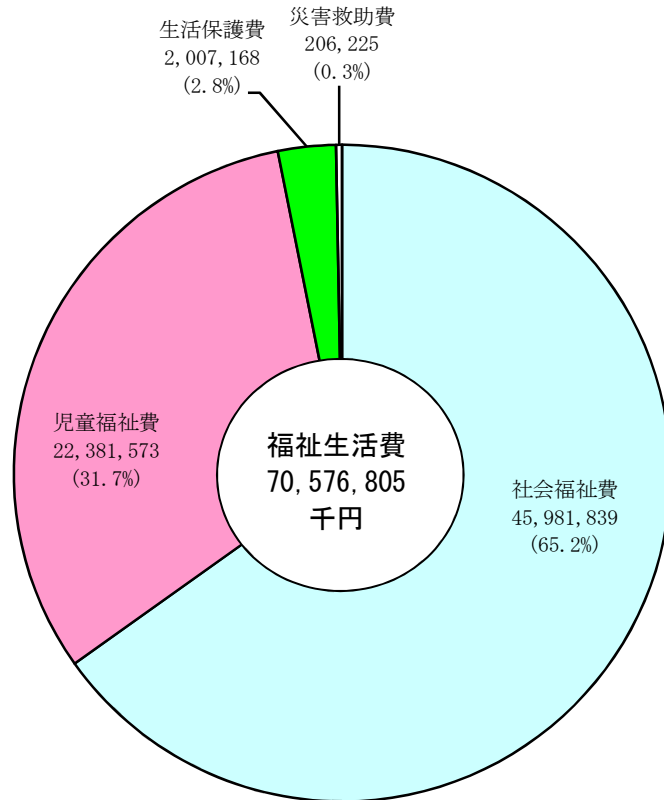
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,611,512	市 町 村 振 興 費	827,163
一 般 管 理 費	6,978,970	市 町 村 連 絡 調 整 費	304,736
人 事 管 理 費	151,031	自 治 振 興 費	522,427
職 員 厚 生 費	151,700	選 挙 費	26,287
文 書 費	165,515	選 挙 管 理 委 員 会 費	20,549
財 政 管 理 費	24,487	選 挙 啓 発 費	5,738
会 計 管 理 費	127,596	地 方 選 挙 費	
財 産 管 理 費	619,186	参 議 院 議 員 選 挙 費	
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,359,817	防 災 費	1,686,198
恩 給 及 退 職 年 金 費	10,645	防 災 総 務 費	1,427,542
諸 費	22,565	消 防 指 導 費	38,976
企 画 費	6,667,993	消 防 学 校 費	219,680
企 画 総 務 費	1,123,180	統 計 調 査 費	815,218
企 画 調 査 費	3,145,154	統 計 調 査 総 務 費	185,523
広 報 費	336,667	委 託 統 計 費	627,855
電 算 管 理 費	913,837	県 単 統 計 費	1,840
土 地 対 策 費	29,181	人 事 委 員 会 費	149,367
交 通 対 策 費	675,642	委 員 会 費	7,564
県 外 事 務 所 費	444,332	事 務 局 費	141,803
徴 税 費	4,423,463	監 査 委 員 費	205,982
税 務 総 務 費	1,381,404	委 員 費	19,594
賦 課 徴 収 費	3,042,059	事 務 局 費	186,388
		合 計	24,413,183

福祉生活費

第8図



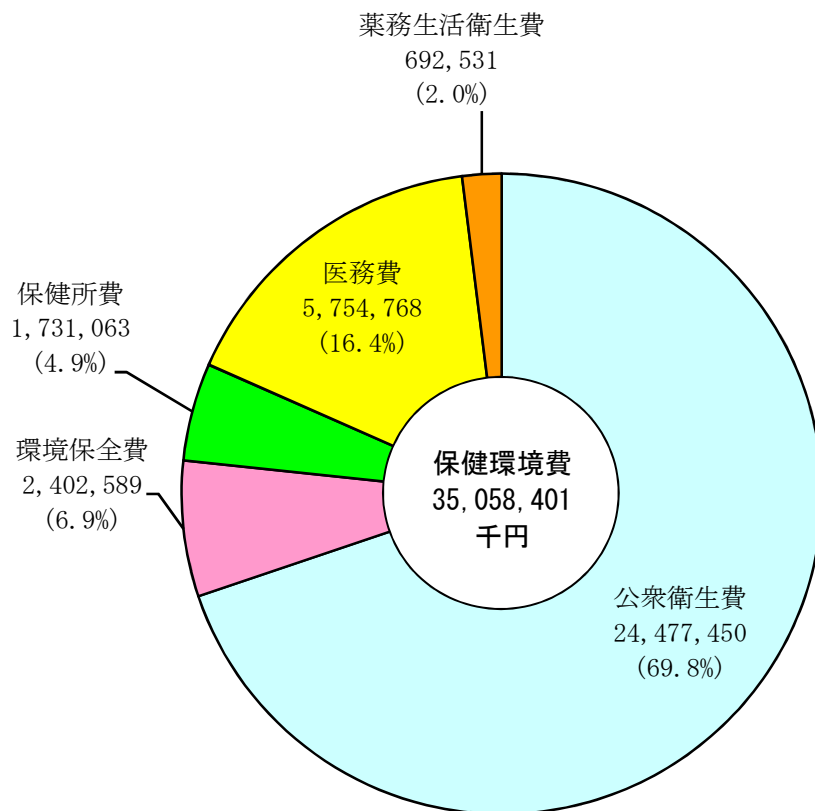
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	45,981,839	二 豊 学 園 費	275,936
社会福祉総務費	2,189,237	生 活 保 護 費	2,007,168
障がい者福祉費	13,102,244	生活保護総務費	534,610
老人福祉費	19,167,648	扶助費	1,472,558
消費生活県民費	331,954	災 害 救 助 費	206,225
国民健康保険指導費	11,158,368	救助費	120,930
遺家族等援護費	32,388	備蓄費	85,295
児 童 福 祉 費	22,381,573		
児童福祉総務費	977,740		
児童保護費	20,318,488		
母子福祉費	656,398		
女性青少年対策費	153,011	合 計	70,576,805

保健環境費

第9図



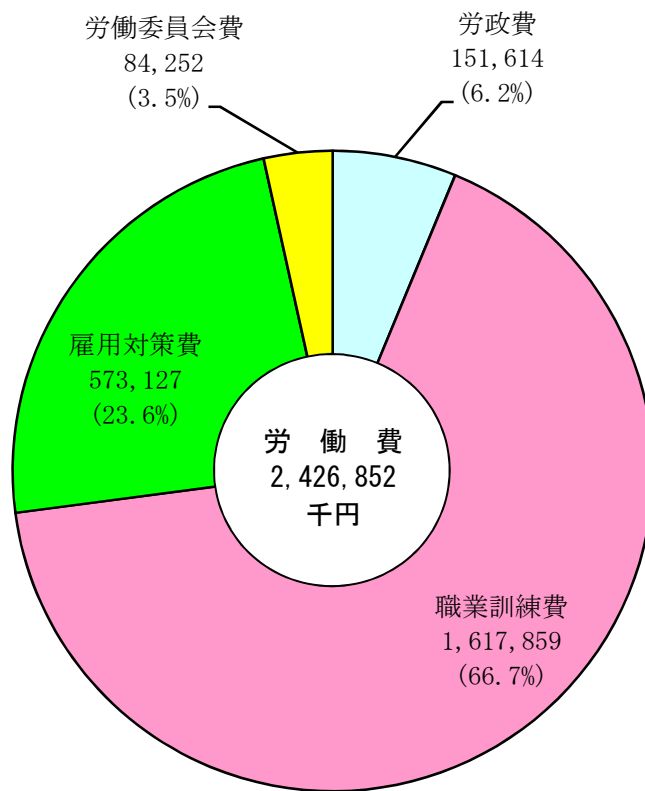
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	24,477,450	保 健 所 費	1,731,063
公衆衛生総務費	664,487	保健所費	1,731,063
結核対策費	77,540	医 務 費	5,754,768
予防費	21,907,423	医務総務費	327,215
精神保健費	247,698	医療対策費	5,189,511
児童衛生費	141,594	看護対策費	238,042
母子衛生費	1,377,234	薬 務 生 活 衛 生 費	692,531
健康対策費	61,474	薬務生活衛生総務費	356,070
環 境 保 全 費	2,402,589	薬務費	20,216
環境保全総務費	510,688	食品衛生指導費	105,501
公害対策費	213,679	環境衛生監視費	171,232
環境整備指導費	1,050,567	食肉衛生検査所費	39,512
自然保護費	280,099		
温泉費	57,084	合 計	35,058,401
衛生環境研究センター費	290,472		

労働費

第10図



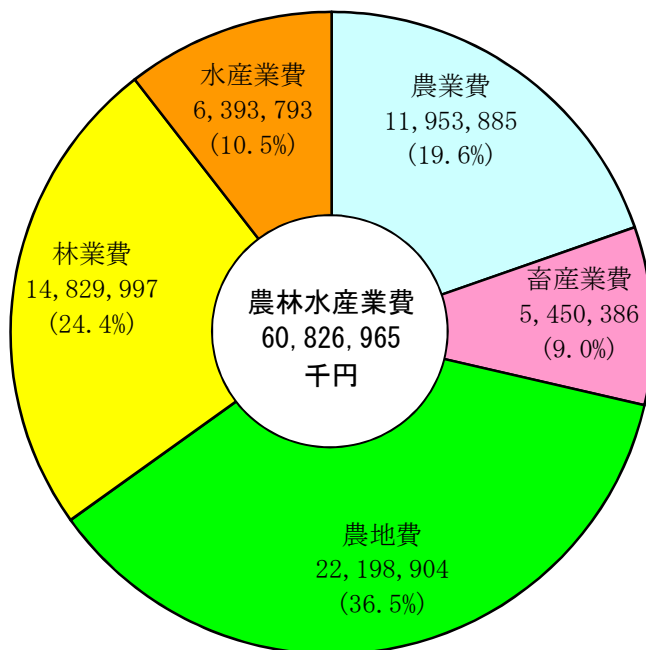
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	151,614	雇 用 対 策 費	573,127
労 政 総 務 費	130,373	雇 用 対 策 総 務 費	573,127
労 働 教 育 費	1,647	労 働 委 員 会 費	84,252
労 働 福 祉 費	19,594	委 員 会 費	12,994
職 業 訓 練 費	1,617,859	事 務 局 費	71,258
職 業 訓 練 総 務 費	117,482		
職 業 訓 練 校 費	1,062,365		
工 科 短 期 大 学 校 費	438,012	合 計	2,426,852

農林水産業費

第11図



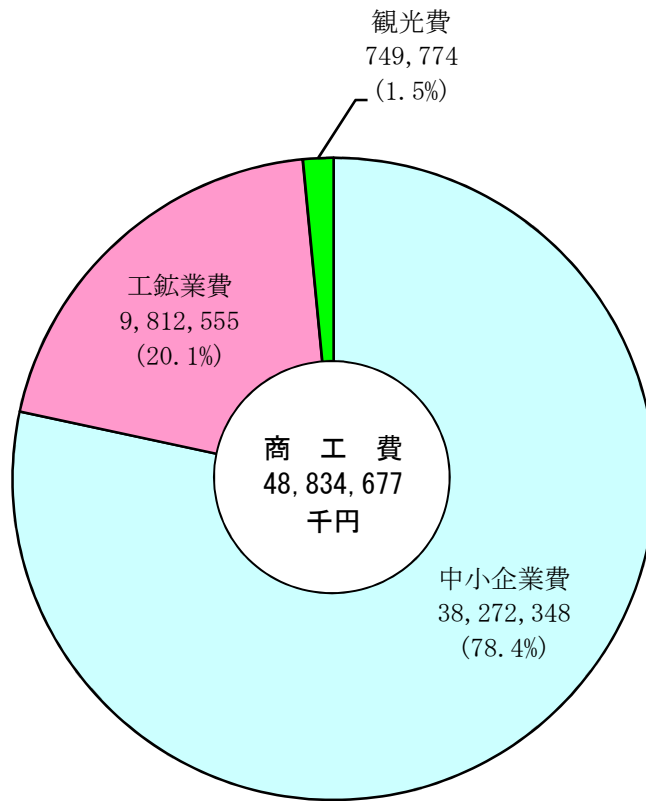
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,953,885	林 業 費	14,829,997
農業総務費	2,666,409	林業総務費	1,309,314
農業振興費	4,834,155	林業振興指導費	4,064,034
農業協同組合指導費	5,624	林道費	1,620,523
農業共済団体指導費	2,284	森林病虫害防除費	15,157
食糧管理費		造林費	2,628,957
農業経営構造対策費	6,796	治山費	4,133,853
農業改良普及費	91,048	狩猟費	820,675
農作物対策費	313,157	農林水産研究指導センター林業費	237,484
植物防疫費	14,424	水 産 業 費	6,393,793
園芸振興費	2,559,467	水産総務費	556,261
農業大学校費	336,264	水産振興費	1,694,556
農林水産研究指導センター農業費	1,124,257	水産業協同組合費	572
畜 産 業 費	5,450,386	漁業調整費	92,562
畜産総務費	544,226	漁業取締費	94,362
畜産振興費	3,595,999	漁港管理費	29,474
家畜保健衛生費	667,607	漁港建設費	3,502,779
農林水産研究指導センター畜産業費	642,554	農林水産研究指導センター水産業費	423,227
農 地 費	22,198,904		
農地総務費	3,014,508		
農地調整費	8,066		
土地改良費	15,106,885		
農地防災事業費	4,069,445		
		合 計	60,826,965

商 工 費

第12図



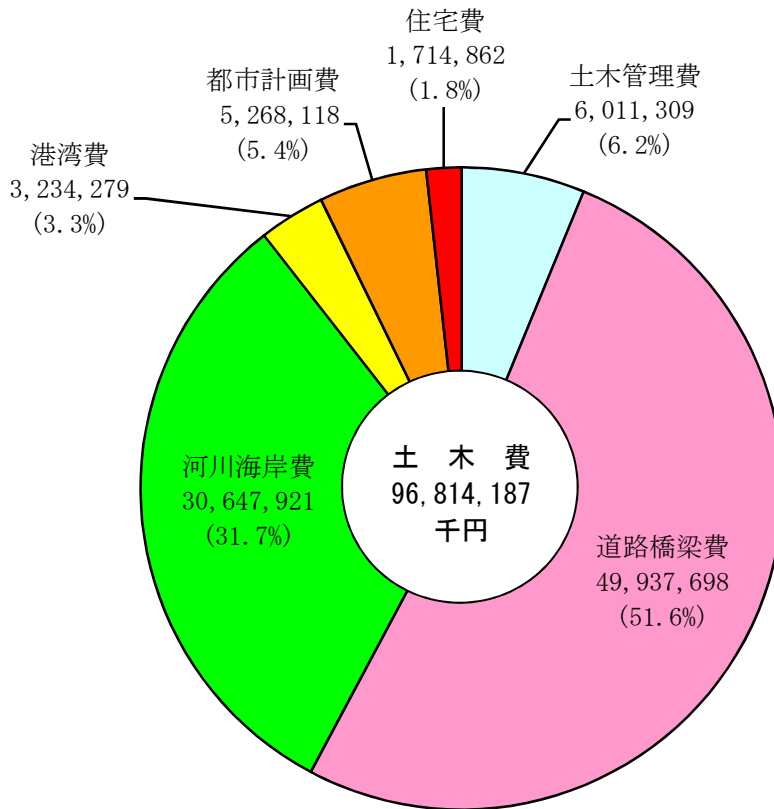
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	38,272,348	産業科学技術センター費	643,777
中小企業総務費	600,528	観 光 費	749,774
中小企業振興費	37,535,530	観光総務費	356,868
通商貿易振興費	136,290	観光開発費	31,403
工 鉦 業 費	9,812,555	観光企画調査費	361,503
工鉦業振興費	987,526		
工業立地対策費	8,181,252		
		合 計	48,834,677

土木費

第13図



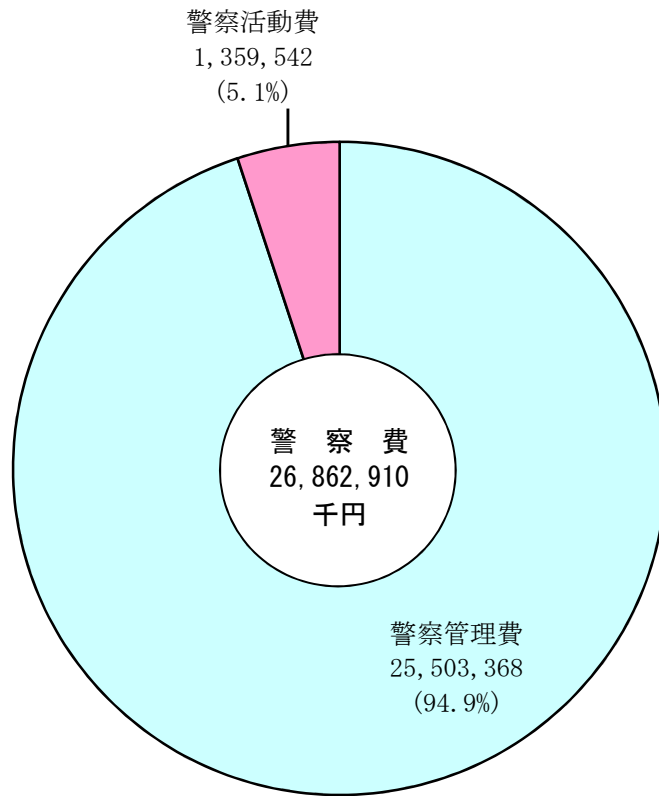
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	6,011,309	水 防 費	5,464
土 木 総 務 費	2,150,572	砂 防 費	11,273,334
建 設 業 指 導 監 督 費	160,957	港 灣 費	3,234,279
建 築 指 導 費	7,022	港 灣 管 理 費	308,467
営 繕 費	3,692,758	港 灣 建 設 費	2,638,502
道 路 橋 梁 費	49,937,698	空 港 建 設 対 策 費	287,310
道 路 橋 梁 総 務 費	514,455	都 市 計 画 費	5,268,118
道 路 維 持 費	23,161,535	都 市 計 画 総 務 費	91,522
道 路 新 設 改 良 費	26,103,735	土 地 区 画 整 理 費	7,503
橋 梁 維 持 費		街 路 事 業 費	3,618,260
橋 梁 新 設 改 良 費	157,973	都 市 環 境 整 備 費	1,550,833
河 川 海 岸 費	30,647,921	住 宅 費	1,714,862
河 川 総 務 費	889,965	住 宅 管 理 費	1,048,850
河 川 改 良 費	17,633,555	住 宅 建 設 費	666,012
海 岸 保 全 費	845,603		
		合 計	96,814,187

警察費

第14図



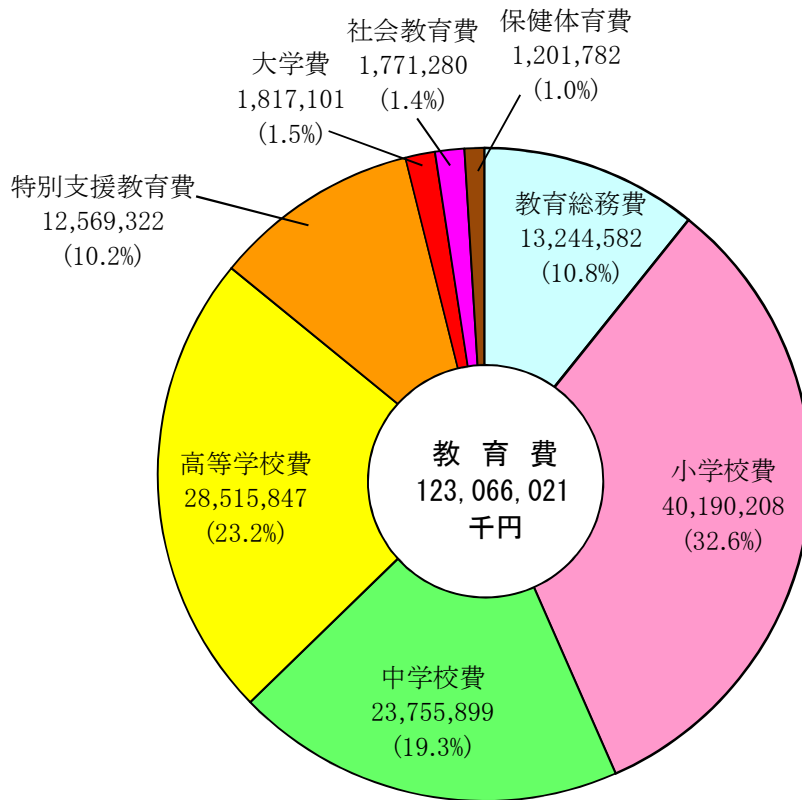
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	25,503,368	警 察 活 動 費	1,359,542
公 安 委 員 会 費	8,244	警 察 活 動 費	1,359,542
警 察 本 部 費	22,468,736		
装 備 費	540,055		
警 察 施 設 費	1,809,888		
運 転 免 許 費	651,714		
恩 給 及 退 職 年 金 費	24,731	合 計	26,862,910

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	13,244,582	特 別 支 援 教 育 費	12,569,322
教 育 委 員 会 費	12,964	盲 ろ う 学 校 費	2,050,293
事 務 局 費	2,622,116	支 援 学 校 費	10,519,029
教 職 員 人 事 費	536,770	大 学 費	1,817,101
教 育 指 導 費	2,053,308	大 学 費	1,817,101
教 育 セ ン タ ー 費	61,742	社 会 教 育 費	1,771,280
恩 給 及 退 職 年 金 費	58,526	社 会 教 育 総 務 費	1,079,013
財 産 管 理 費	29,732	視 聴 覚 教 育 費	346
文 教	7,869,424	文 化 財 保 護 費	218,680
小 学 校 費	40,190,208	図 書 館 費	284,353
小 学 校 費	40,190,208	歴 史 博 物 館 費	131,633
中 学 校 費	23,755,899	社 会 教 育 施 設 費	57,255
中 学 校 費	23,755,899	保 健 体 育 費	1,201,782
高 等 学 校 費	28,515,847	保 健 体 育 総 務 費	499,092
高 等 学 校 総 務 費	22,635,510	体 育 振 興 費	536,344
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,260,496	体 育 施 設 費	166,346
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	61,884		
教 育 振 興 費	687,990		
学 校 建 設 費	1,654,920		
通 信 教 育 費	8,906		
実 習 船 運 営 費	206,141		
		合 計	123,066,021

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 7月現計予算額 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	121,028,786	131,080,005	△ 10,051,219	△ 7.7
国民健康保険事業	119,445,341	121,466,766	△ 2,021,425	△ 1.7
母子父子寡婦福祉資金	207,007	208,614	△ 1,607	△ 0.8
中小企業設備導入資金	37,782	51,469	△ 13,687	△ 26.6
流通業務団地造成事業	779,637	5,391,036	△ 4,611,399	△ 85.5
林業・木材産業改善資金	1,005,623	1,008,043	△ 2,420	△ 0.2
沿岸漁業改善資金	201,895	321,918	△ 120,023	△ 37.3
県営林事業	586,936	551,348	35,588	6.5
臨海工業地帯建設事業	819,053	350,488	468,565	133.7
港湾施設整備事業	2,744,733	2,579,002	165,731	6.4
用品調達	1,781,535	2,296,105	△ 514,570	△ 22.4
計	248,638,328	265,304,794	△ 16,666,466	△ 6.3

公債管理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流通業務団地造成事業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨海工業地帯建設事業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用品調達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

国民健康保険事業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中小企業設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業等者の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林業・木材産業改善資金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県営林事業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港湾施設整備事業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和2年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

令和2年度予算のこれまでの補正状況についてお知らせします。

令和2年4月28日専決処分	
既決予算額	654,863,000 千円
今回補正額	5,071,235 千円
累計額	659,934,235 千円

令和2年度4月補正額は、50億7,123万5千円の増額で、これに既決予算を加えますと、6,599億3,423万5千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

国庫支出金	5,034,830 千円
繰入金	33,641 千円
その他	2,764 千円

4月の補正の内容は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策等について、国の緊急経済対策に基づく補正予算を踏まえ、感染拡大防止策と医療提供体制の整備や、雇用の維持と事業の継続を図るため、追加して緊急的に対応する必要がある経費を計上しました。

歳入予算の補正状況

(単位：千円、%)

款別	令和2年度				令和元年度		比較		
	当初予算額 (A)	補正予算額		計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正							
県税	128,000,000			128,000,000	19.4	127,600,000	19.8	400,000	0.3
地方消費税清算金	54,330,000			54,330,000	8.2	45,681,000	7.1	8,649,000	18.9
地方譲与税	22,909,000			22,909,000	3.5	21,846,000	3.4	1,063,000	4.9
地方特例交付金	683,000			683,000	0.1	1,614,000	0.3	△ 931,000	△ 57.7
地方交付税	172,000,000			172,000,000	26.1	167,700,000	25.9	4,300,000	2.6
交通安全対策特別交付金	290,000			290,000	0.0	322,000	0.1	△ 32,000	△ 9.9
分担金及び負担金	6,864,019			6,864,019	1.0	4,074,836	0.6	2,789,183	68.4
使用料及び手数料	7,583,656			7,583,656	1.2	7,836,297	1.2	△ 252,641	△ 3.2
国庫支出金	107,862,198	5,034,830		112,897,028	17.1	105,477,522	16.3	7,419,506	7.0
財産収入	1,333,597			1,333,597	0.2	1,377,161	0.2	△ 43,564	△ 3.2
寄附金	29,298	2,764		32,062	0.0	30,243	0.0	1,819	6.0
繰入金	15,160,741	33,641		15,194,382	2.3	25,979,762	4.0	△ 10,785,380	△ 41.5
繰越金	100			100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	53,330,391			53,330,391	8.1	57,010,079	8.8	△ 3,679,688	△ 6.5
県債	84,487,000			84,487,000	12.8	79,793,000	12.3	4,694,000	5.9
歳入合計	654,863,000	5,071,235	0	659,934,235	100.0	646,342,000	100.0	13,592,235	2.1

歳出予算の補正状況 (目的別)

(単位：千円、%)

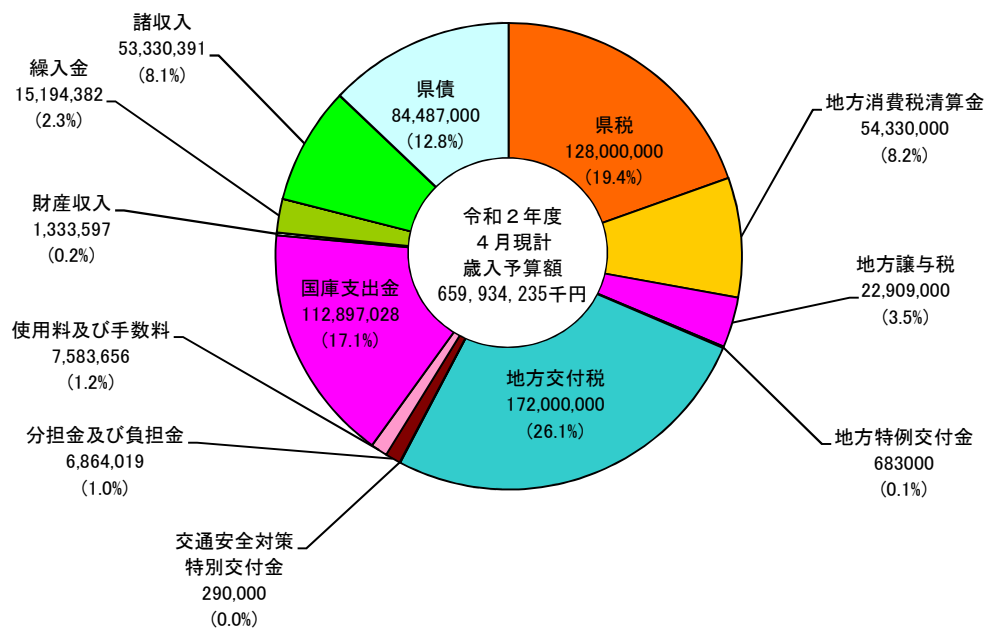
款別	令和2年度				令和元年度		比較		
	当初予算額 (A)	補正予算額		計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正							
議会費	1,179,217			1,179,217	0.2	1,180,572	0.2	△ 1,355	△ 0.1
総務費	24,413,183	67,000		24,480,183	3.7	27,013,559	4.2	△ 2,533,376	△ 9.4
福祉生活費	70,576,805	1,339,348		71,916,153	10.9	67,517,223	10.4	4,398,930	6.5
保健環境費	35,058,401	1,821,580		36,879,981	5.6	35,679,980	5.5	1,200,001	3.4
労働費	2,426,852	8,940		2,435,792	0.3	2,462,904	0.4	△ 27,112	△ 1.1
農林水産業費	60,826,965			60,826,965	9.2	55,629,730	8.6	5,197,235	9.3
商工費	48,834,677	1,693,750		50,528,427	7.6	50,128,199	7.8	400,228	0.8
土木費	96,814,187			96,814,187	14.7	97,555,433	15.1	△ 741,246	△ 0.8
警察費	26,862,910			26,862,910	4.1	26,535,685	4.1	327,225	1.2
教育費	123,066,021	140,617		123,206,638	18.7	122,477,851	19.0	728,787	0.6
災害復旧費	19,026,212			19,026,212	2.9	22,258,688	3.4	△ 3,232,476	△ 14.5
公債費	78,355,732			78,355,732	11.9	80,625,981	12.5	△ 2,270,249	△ 2.8
諸支出金	67,251,838			67,251,838	10.2	57,106,195	8.8	10,145,643	17.8
予備費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	654,863,000	5,071,235	0	659,934,235	100.0	646,342,000	100.0	13,592,235	2.1

歳出予算の補正状況 (性質別)

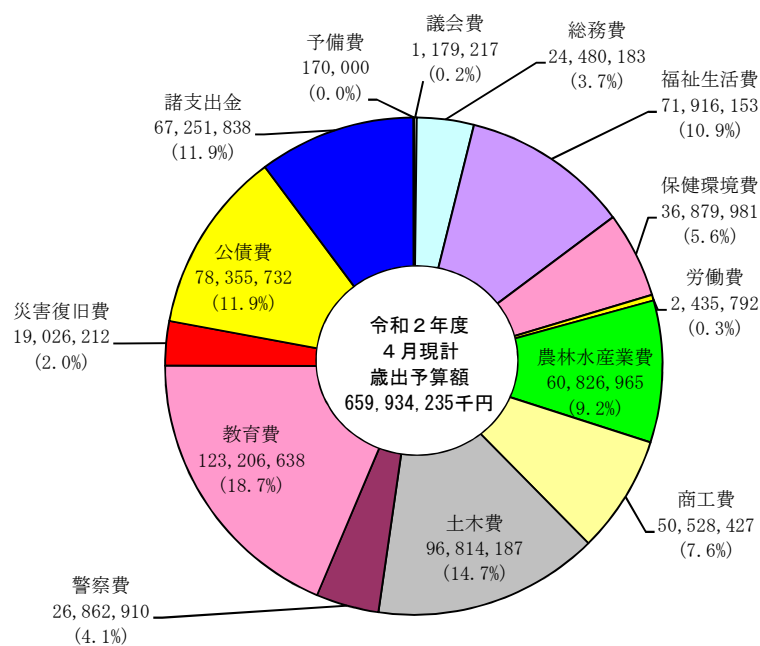
(単位：千円、%)

款別	令和2年度				令和元年度		比較		
	当初予算額 (A)	補正予算額		計 (A)	構成比 %	7月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		4月補正							
義務的経費	319,843,399	69,268		319,912,667	48.5	317,707,270	49.1	2,205,397	0.7
人件費	156,088,123			156,088,123	23.7	154,402,962	23.9	1,685,161	1.1
扶助費	85,707,324	69,268		85,776,592	13.0	83,012,084	12.8	2,764,508	3.3
公債費	78,047,952			78,047,952	11.8	80,292,224	12.4	△ 2,244,272	△ 2.8
投資的経費	159,047,363	9,890		159,057,253	24.1	161,448,462	25.0	△ 2,391,209	△ 1.5
普通建設事業費	139,896,538	9,890		139,906,428	21.2	139,031,738	21.5	874,690	0.6
災害復旧事業費	19,150,825			19,150,825	2.9	22,416,724	3.5	△ 3,265,899	△ 14.6
その他の経費	175,972,238	4,992,077		180,964,315	27.4	167,186,268	25.9	13,778,047	8.2
物件費	21,788,505	1,353,369		23,141,874	3.5	21,980,058	3.4	1,161,816	5.3
維持補修費	2,515,359			2,515,359	0.4	2,375,921	0.4	139,438	5.9
補助費等	101,939,226	3,638,708		105,577,934	16.0	91,343,553	14.1	14,234,381	15.6
出資金・貸付金	45,906,768			45,906,768	7.0	47,465,375	7.3	△ 1,558,607	△ 3.3
繰出金	312,272			312,272	0.0	278,448	0.1	33,824	12.1
積立金・予備費	3,510,108			3,510,108	0.5	3,742,913	0.6	△ 232,805	△ 6.2
歳出合計	654,863,000	5,071,235	0	659,934,235	100	646,342,000	100.0	13,592,235	2.1

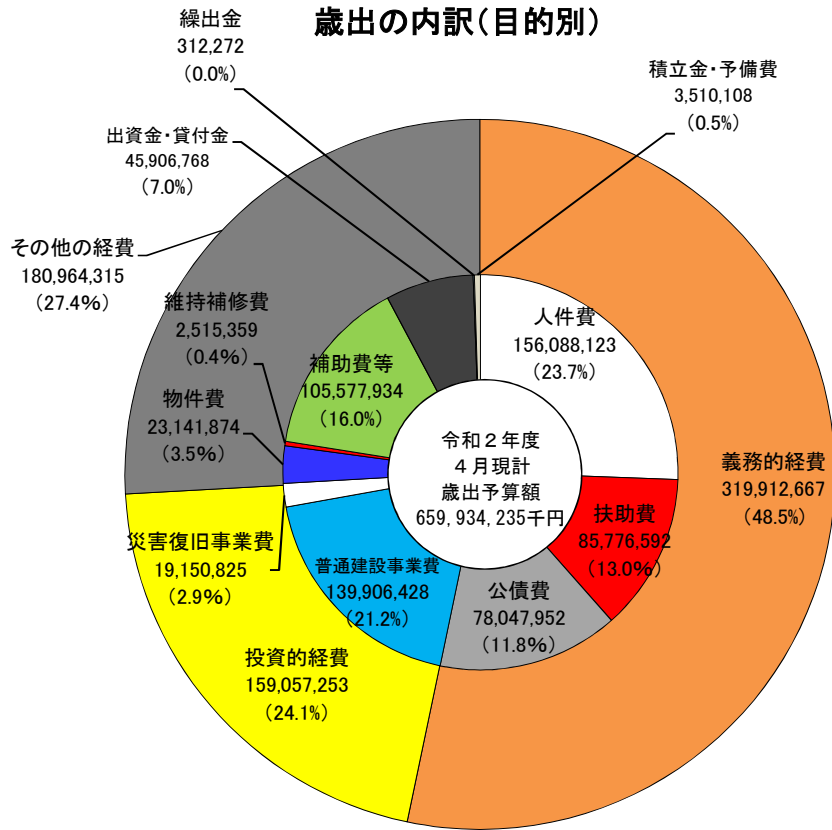
歳入の内訳



歳出の内訳(目的別)



歳出の内訳(目的別)



IV 令和元年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和元年10月3日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和元年12月11日議決

今回補正額	36,229千円
既決予算額	649,967,670千円
累計額	650,003,899千円

○主な歳入の内容

繰入金	36,229千円
-----	----------

○主な歳出の内容

- ・周産期医療体制推進事業 36,229千円
- 債務負担行為（ゼロ県債）の設定
 - ・施工時期の平準化（6,000,000千円）

(イ) 令和2年3月5日議決

今回補正額	△ 39,875,010千円
既決予算額	650,003,899千円
累計額	610,128,889千円

○主な歳入の内容

県税	△ 3,200,000千円
地方消費税清算金	△ 4,670,031千円
地方譲与税	1,511,388千円
国庫支出金	△ 9,005,918千円
諸収入	△ 18,558,581千円
財政調整用基金繰戻し	△ 5,000,000千円
県債	1,962,000千円
うち臨時財政対策債	△ 1,383,000千円

○主な歳出の内容

- ・国の補正予算関連 16,322,413千円
 - ①自然災害への対策（公共事業） (9,111,803千円)
 - ②経済下振れリスク等への対応 (5,846,104千円)
 - ③安全・安心の確保 (1,365,506千円)
- ・基金の積立て 700,000千円

(ウ) 令和2年3月27日議決

今回補正額	846,148千円
既決予算額	610,128,889千円
累計額	610,975,037千円

○歳入の内容

国庫支出金	431,771千円
繰入金	410,351千円
その他歳入	4,026千円

○歳出の内容

- ・国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)を踏まえ、緊急的に対応が必要な経費や入学支度金の給付に要する経費
- ①感染拡大防止策と医療提供体制の整備 95,202千円
- ②学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応 689,946千円
- ③事業活動の縮小への対応 61,000千円

(エ) 令和2年3月31日専決処分

今回補正額	832,922千円
既決予算額	610,975,037千円
累計額	611,807,959千円

○歳入の内容

県税	690,000千円
地方交付税	514,929千円
その他歳入	△ 372,007千円

○歳出の内容

- ・退職者の確定による退職手当の減額等 △859,186千円
(うち退職手当分 △827,321千円)
- ・新型コロナウイルス感染症に対する緊急的な財政需要や、経済の下押しに伴う税収の減少に備え、財政調整基金を積み増し 1,500,000千円
- ・県有施設の計画的保全に備え、県有施設整備等基金を積み増し 900,000千円
- ・予備費等の減額 △707,892千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

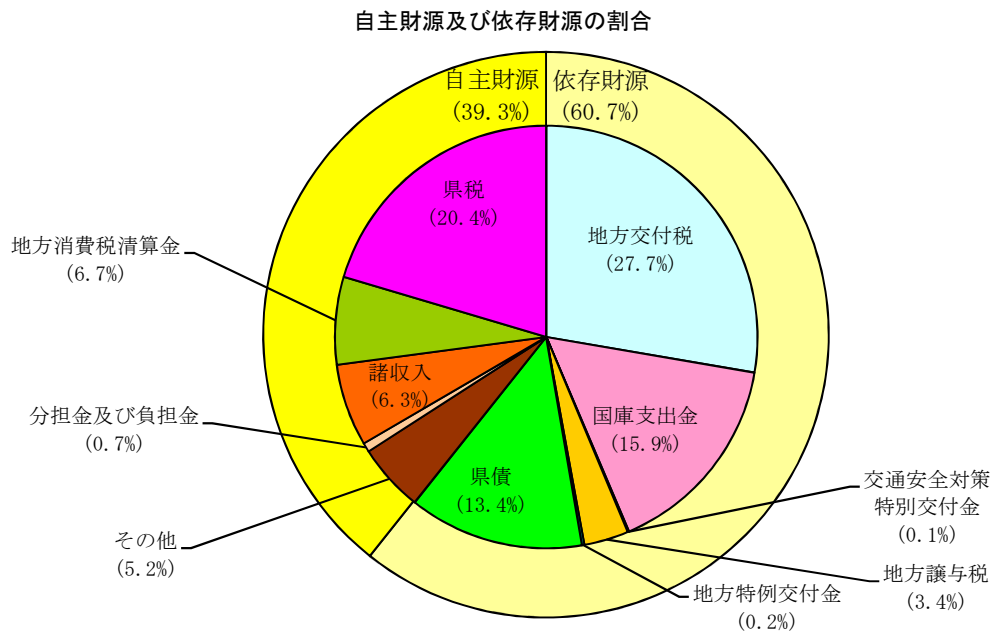
会計名	令和元年度					最終予算額 (A)	平成30年度	比較	
	既決予算額	11月補正	2月補正	3月補正	3月専決		最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
公債管理	131,080,005		△ 1,248,023			129,831,982	128,994,977	837,005	0.6
国民健康保険事業	121,466,766		1,087,077			122,553,843	123,354,079	△ 800,236	△ 0.6
母子父子寡婦福祉資金	208,614		△ 2,886			205,728	185,946	19,782	10.6
中小企業設備導入資金	51,469		8,522			59,991	136,918	△ 76,927	△ 56.2
流通業務団地造成事業	5,391,036		1,131,583			6,522,619	1,581,205	4,941,414	312.5
林業・木材産業改善資金	1,008,043		315,836			1,323,879	1,212,371	111,508	9.2
沿岸漁業改善資金	321,918		271,355			593,273	584,786	8,487	1.5
県営林事業	551,348		17,284			568,632	551,134	17,498	3.2
臨海工業地帯建設事業	350,488		32,901			383,389	578,544	△ 195,155	△ 33.7
港湾施設整備事業	2,579,002		△ 148,205			2,430,797	1,818,948	611,849	33.6
用品調達	2,296,105		31,489			2,327,594	1,463,140	864,454	59.1
計	265,304,794		1,496,933			266,801,727	260,462,048	6,339,679	2.4

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が27.7%を占め最も大きく、県税20.4%、国庫支出金15.9%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費19.9%、土木費16.5%、公債費13.0%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費25.1%と普通建設事業費23.5%が約半数を占めています。また、増減については、平成30年度最終予算に比べ、義務的経費は0.5ポイント減少、投資的経費は10.2ポイント増加し、その他の行政経費は0.2ポイント増加しています。

令和元年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり6,118億795万9千円となり、平成30年度最終予算額に比べて、126億6,213万円、2.1%の減となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	100
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	98
24	616,658,133	36,491,741	6.3	104
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	98
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	97
27	576,922,279	6,347,371	1.1	98
28	604,380,486	27,458,207	4.8	102
29	617,528,376	13,147,890	2.2	105
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	101
元	611,807,959	12,662,130	2.1	104

※指数は、平成22年度を100とした場合

第21表

款 別	令和元年度				平成30年度		比 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) %			
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 %			最終予算額 (B)	構成比 %	
		11月補正	2月補正	3月補正							3月専決
県	127,600,000	△ 3,200,000			690,000	125,090,000	20.4	124,547,000	20.8	543,000	0.4
地方消費税清算金	45,681,000	△ 4,670,031				41,010,969	6.7	43,404,306	7.2	△ 2,393,337	△ 5.5
地方譲与税	21,846,000	△ 831,366			△ 167,398	20,847,236	3.4	21,381,649	3.6	△ 534,413	△ 2.5
地方特例交付金	1,614,000	11,039			△ 182,156	1,442,883	0.2	517,191	0.1	925,692	179.0
地方交付税	167,700,000	1,511,388			514,929	169,726,317	27.7	167,449,463	27.9	2,276,854	1.4
交通安全料特別交付金	322,000				△ 1,088	320,912	0.1	340,212	0.1	△ 19,300	△ 5.7
分担金及び負担金	4,074,836	323,607				4,398,443	0.7	4,283,052	0.7	115,391	2.7
使用料及び手数料	7,836,297	△ 67,610				7,768,687	1.3	7,724,595	1.3	44,092	0.6
国庫支出金	105,816,288	△ 9,005,918	431,771		△ 198,507	97,043,634	15.9	90,083,865	15.0	6,959,769	7.7
財産収入	1,377,161	175,840				1,553,001	0.3	1,738,077	0.3	△ 185,076	△ 10.6
寄附収入	30,243	43,582				73,825	0.0	70,199	0.0	3,626	5.2
繰上収入	25,979,762	△ 7,568,960	410,351			18,857,382	3.1	20,286,712	3.4	△ 1,429,330	△ 7.0
繰上越収	2,973,004		4,026		177,142	2,973,004	0.5	3,059,384	0.5	△ 86,380	△ 2.8
諸収入	57,010,079	△ 18,558,581				38,632,666	6.3	41,409,124	6.9	△ 2,776,458	△ 6.7
県債	80,107,000	1,962,000				82,069,000	13.4	72,851,000	12.2	9,218,000	12.7
歳入合計	649,967,670	△ 39,875,010	846,148		832,922	611,807,959	100.0	599,145,829	100.0	12,662,130	2.1

(単位：千円)

第22表

款 別	令和元年度				平成30年度		比 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) %			
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 %			最終予算額 (B)	構成比 %	
		11月補正	2月補正	3月補正							3月専決
議	1,180,572	△ 34,857				1,145,715	0.2	1,127,950	0.2	17,765	1.6
総務	27,093,559	△ 1,338,215			△ 198,352	25,556,992	4.2	24,914,405	4.2	642,587	2.6
福祉	67,517,223	△ 189,699	412,811			67,740,335	11.1	63,999,704	10.7	3,740,631	5.8
保健	35,679,980	△ 1,134,619	51,328			34,632,918	5.7	32,655,119	5.4	1,977,799	6.1
労働	2,462,904	△ 292,707				2,170,197	0.3	2,007,457	0.3	162,740	8.1
農林	55,629,730	△ 587,965			△ 469,685	54,572,080	8.9	52,479,229	8.8	2,092,851	4.0
商工	50,128,199	△ 17,391,830	61,000			32,797,369	5.4	34,168,466	5.7	△ 1,371,097	△ 4.0
土木	98,243,128	3,056,848				101,299,976	16.5	83,071,454	13.9	18,228,522	21.9
警察	26,535,685	△ 109,876			△ 28,285	26,397,524	4.3	27,284,828	4.5	△ 887,304	△ 3.3
教育	122,477,851	25,181	321,009		△ 716,665	122,107,376	19.9	126,177,688	21.1	△ 4,070,312	△ 3.2
災害復旧	22,258,688	△ 16,859,085				5,399,603	0.9	9,001,444	1.5	△ 3,601,841	△ 40.0
公債	80,625,981	△ 1,283,322				79,342,659	13.0	81,331,608	13.6	△ 1,988,949	△ 2.4
諸支出	59,964,170	△ 3,734,864			2,400,000	58,629,306	9.6	60,756,477	10.1	△ 2,127,171	△ 3.5
予備	170,000				△ 154,091	15,909	0.0	170,000	0.0	△ 154,091	△ 90.6
歳出合計	649,967,670	△ 39,875,010	846,148		832,922	611,807,959	100.0	599,145,829	100.0	12,662,130	2.1

(単位：千円)

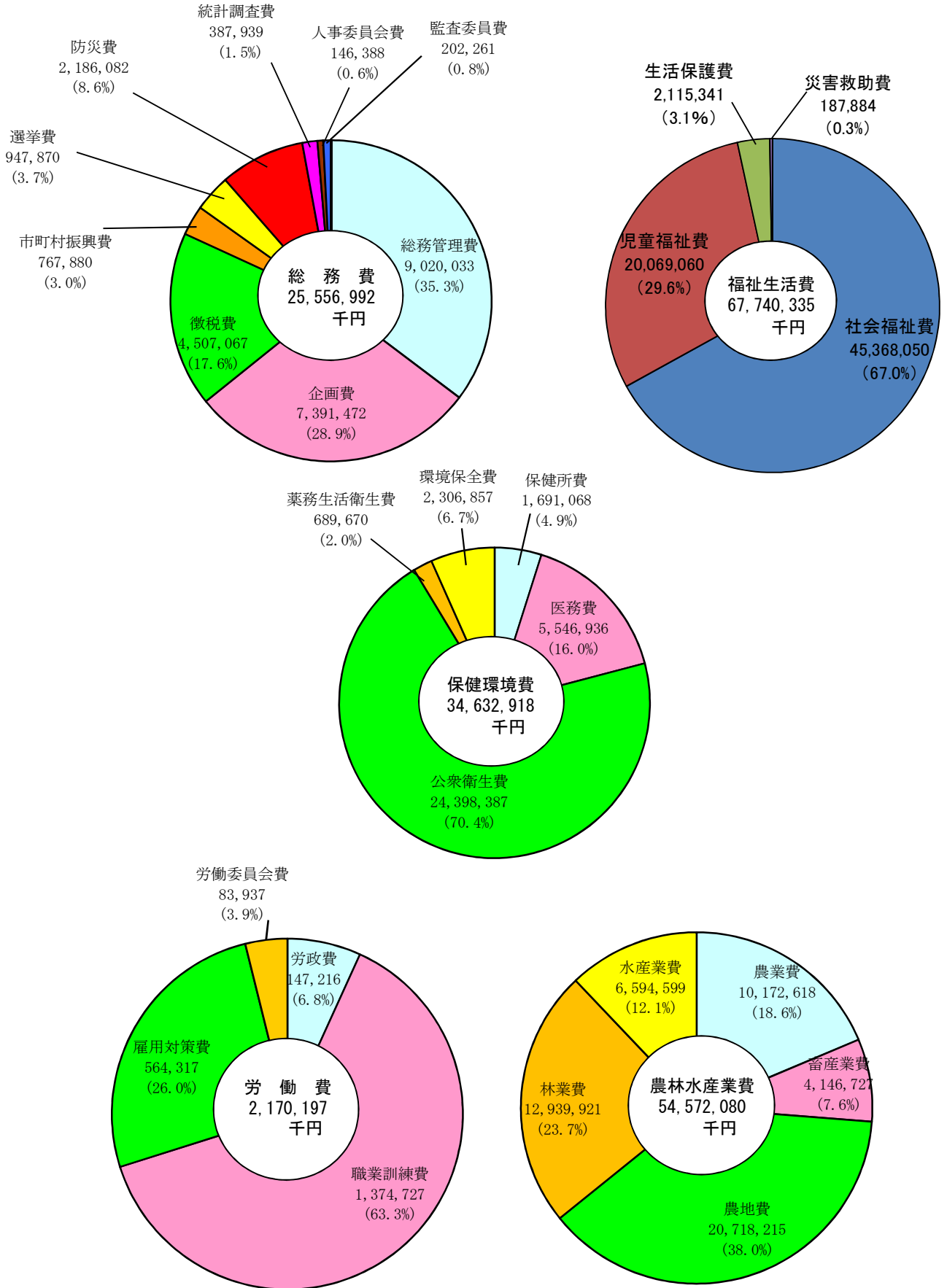
歳出予算の補正状況(性質別)

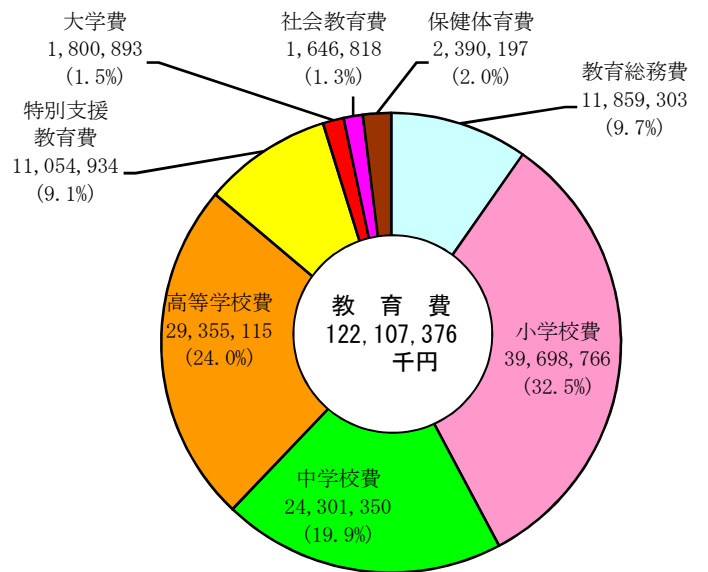
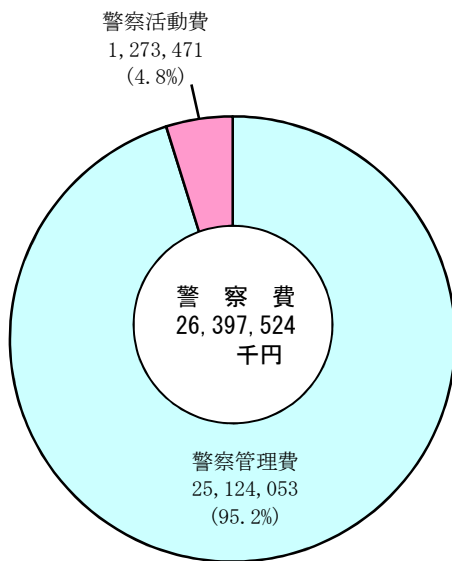
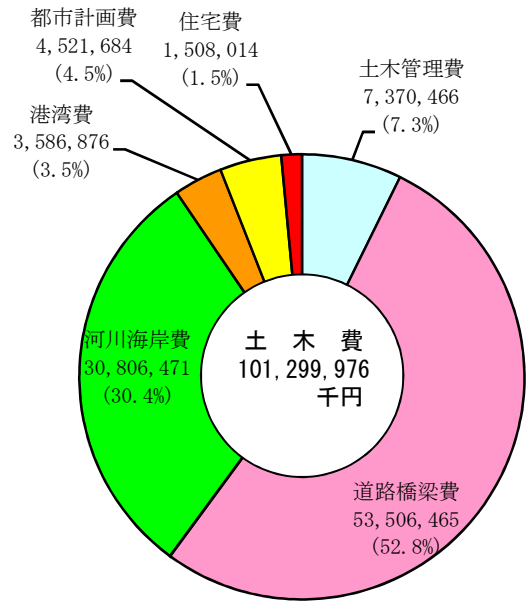
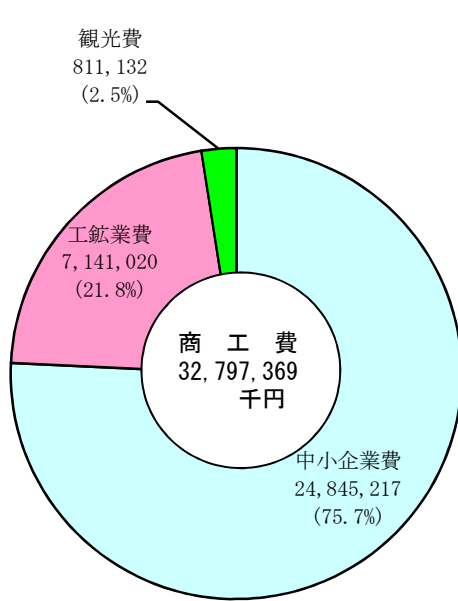
(単位:千円)

款別	令和元年度				最終予算額 (A)	構成比 %	平成30年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
	既決予算額	補正予算額					最終予算額 (B)	構成比 %		
		11月補正	2月補正	3月補正						
義務的経費	317,707,270	△ 2,455,788	68,937	△ 859,186	314,461,233	51.4	315,972,742	△ 1,511,509	△ 0.5	
人件費	154,402,962	△ 168,298		△ 859,186	153,375,478	25.1	155,319,952	△ 1,944,474	△ 1.3	
扶助費	83,012,084	△ 1,100,879	68,937		81,980,142	13.4	79,523,390	2,456,752	3.1	
公債費	80,292,224	△ 1,186,611			79,105,613	12.9	81,129,400	△ 2,023,787	△ 2.5	
投資的経費	162,136,157	△ 12,663,598	3,818	△ 37,022	149,439,355	24.4	135,593,136	13,846,219	10.2	
普通建設事業費	139,719,433	4,296,233	3,818	△ 37,022	143,982,462	23.5	126,552,533	17,429,929	13.8	
災害復旧事業費	22,416,724	△ 16,959,831			5,456,893	0.9	9,040,603	△ 3,583,710	△ 39.6	
その他の行政経費	170,124,243	△ 24,755,624	773,393	1,729,130	147,907,371	24.2	147,579,951	327,420	0.2	
物件費	21,980,058	△ 1,182,938	91,316	△ 345,971	20,542,465	3.4	18,910,586	1,631,879	8.6	
維持補修費	2,375,921	387,108			2,763,029	0.4	2,462,056	300,973	12.2	
補助費等	91,343,553	△ 7,020,340	682,077	△ 170,808	84,870,711	13.9	84,220,672	650,039	0.8	
出資金・貸付金	47,465,375	△ 17,656,615			29,808,760	4.9	30,981,794	△ 1,173,034	△ 3.8	
繰出金	278,448	△ 34,490			243,958	0.0	425,852	△ 181,894	△ 42.7	
積立金・予備費	6,680,888	751,651		2,245,909	9,678,448	1.6	10,578,991	△ 900,543	△ 8.5	
歳出合計	649,967,670	△ 39,875,010	846,148	832,922	611,807,959	100	599,145,829	12,662,130	2.1	

第17図

主要款別最終予算状況





V 令和元年度予算の執行状況について

第24表 令和元年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定		執行		収入		予算額に対する 調定割合	予算額 に対する 収入割合
			額		額		額			
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期		
県	税	124,400,000	90,214,070	36,513,750	126,727,820	66,475,075	53,715,835	120,190,910	101.9	96.6
地方消費税清算金		41,010,969	9,194,241	31,816,728	41,010,969	9,194,241	31,816,728	41,010,969	100.0	100.0
地方譲与税		21,014,634	5,444,898	15,402,338	20,847,236	5,444,898	15,402,338	20,847,236	99.2	99.2
地方特例交付金		1,625,039	678,039	764,844	1,442,883	678,039	764,844	1,442,883	88.8	88.8
地方交付税		169,211,388	124,374,942	45,351,375	169,726,317	124,374,942	45,351,375	169,726,317	100.3	100.3
交通安全対策特別交付金		322,000	165,507	155,405	320,912	165,507	155,405	320,912	99.7	99.7
分担金及負担金		4,402,520	914,325	3,549,808	4,464,133	842,389	2,072,621	2,915,010	101.4	66.2
使用料及手数料		7,768,687	6,337,456	1,460,804	7,798,260	3,873,740	3,654,629	7,528,369	100.4	96.9
国庫支出金		126,824,908	15,894,517	76,159,809	92,054,326	15,256,512	75,038,087	90,294,599	72.6	71.2
財産収入		1,553,001	767,902	823,186	1,591,088	696,924	882,438	1,579,362	102.5	101.7
寄附金		73,825	16,270	53,182	69,452	15,136	54,246	69,382	94.1	94.0
繰入金		18,857,382	148,873	18,595,806	18,744,679	148,873	18,562,786	18,711,659	99.4	99.2
繰越金		16,848,873	16,848,874	0	16,848,874	16,848,874	0	16,848,874	100.0	100.0
諸収入		39,442,320	3,974,641	35,264,038	39,238,679	2,902,194	17,444,903	20,347,097	99.5	51.6
県債		93,101,000	30,000,000	31,636,000	61,636,000	30,000,000	31,636,000	61,636,000	66.2	66.2
歳入合計		666,456,547	304,974,555	297,547,073	602,521,628	276,917,344	296,552,235	573,469,579	90.4	86.1

(注) 調定済額、収入済額は、2. 3. 3 1 現在、予算額は、2. 3. 2 7 議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

V 令和元年度予算の執行状況について

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	備考
			上半期	下半期			
議	会務	1,145,715	564,145	555,335	1,119,480	97.7	26,235
総	生活	25,755,344	10,251,484	9,699,798	19,951,282	77.5	5,804,062
福	環境	67,740,335	14,846,103	47,820,610	62,666,713	92.5	5,073,622
保	健康	34,632,918	12,494,666	19,473,468	31,968,134	92.3	2,664,784
労	労働	2,170,197	727,685	978,905	1,706,590	78.6	463,607
農	水産	55,041,765	12,689,136	18,583,493	31,272,629	56.8	23,769,136
商	工業	32,797,369	27,134,806	4,404,904	31,539,710	96.2	1,257,659
土	木	101,299,976	13,231,955	38,198,032	51,429,987	50.8	49,869,989
警	警察	26,425,809	11,229,823	12,349,962	23,579,785	89.2	2,846,024
教	教育	122,824,041	52,650,060	54,120,822	106,770,882	86.9	16,053,159
災	復旧	5,399,603	93,055	1,679,375	1,772,430	32.8	3,627,173
公	債	79,342,659	95,750	69,633,616	69,729,366	87.9	9,613,293
諸	支出	56,229,306	14,926,209	41,303,060	56,229,269	100.0	37
予	備	170,000	0	0	0	0.0	170,000
小	計	610,975,037	170,934,877	318,801,381	489,736,258	80.2	121,238,779
(繰越分)							
総	務	219,856	199,050	18,271	217,321	98.9	2,535
福	生活	93,543	3,159	82,811	85,970	91.9	7,573
保	環境	183,909	45,443	127,335	172,778	94.0	11,131
労	労働	0	0	0	0	0.0	0
農	水産	18,279,753	5,468,573	6,677,225	12,145,798	66.4	6,133,955
商	工業	0	0	0	0	0.0	0
土	木	28,516,884	11,646,337	11,403,065	23,049,402	80.8	5,467,482
警	警察	0	0	0	0	0.0	0
教	教育	1,447,992	1,047,638	355,217	1,402,855	96.9	45,137
災	復旧	6,739,572	1,953,859	3,449,374	5,403,233	80.2	1,336,340
小	計	55,481,510	20,364,059	22,113,298	42,477,357	76.6	13,004,152
歳	出	666,456,547	191,298,936	340,914,679	532,213,615	79.9	134,242,932

(注) 支出済額は、2. 3. 3 1 現在、予算額は、2. 3. 2 議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

令和元年度 特別会計予算執行状況

V 令和元年度予算の執行状況について
(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定		収入		予算額に対する割合	予算額に対する割合	
			済		済				
			上半期	下半期	上半期	下半期			
公債管理		129,831,982	27,451,723	102,359,242	27,451,723	102,359,242	129,810,965	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金		205,728	270,350	35,368	166,184	35,370	201,554	148.6	98.0
中小企業設備導入資金		59,991	919,047	39,487	15,454	44,427	59,881	1,597.8	99.8
流通業務団地造成事業		6,522,619	5,091,635	1,442,834	5,079,704	1,442,919	6,522,623	100.2	100.0
林業・木材産業改善資金		1,323,879	994,619	339,155	980,977	343,039	1,324,016	100.8	100.0
沿岸漁業改善資金		593,273	611,538	47	586,573	6,762	593,335	103.1	100.0
県営林事業		568,632	433,944	150,128	417,855	165,462	583,317	102.7	102.6
臨海工業地帯建設事業		548,389	182,781	365,861	182,695	365,947	548,642	100.1	100.1
港湾施設整備事業		2,650,797	962,052	1,726,809	919,028	769,680	1,688,708	101.4	63.7
用品調達		2,337,594	2,306,595	31,000	1,198,969	928,286	2,127,255	100.0	91.0
国民健康保険事業		122,553,843	79,783,554	46,017,284	63,952,105	50,502,178	114,454,283	102.7	93.4
歳入合計		267,196,727	119,007,838	152,507,215	100,951,267	156,963,312	257,914,581	101.6	96.5

(注) 調定済額、収入済額は、2. 3. 3 1 現在、予算額は、2. 3. 2 7 議決時点

臨海工業地帯建設事業、港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分165,000千円、220,000千円、10,000千円を含む。
款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

V 令和元年度予算の執行状況について
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出		額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期	計	計			
公債管理		129,831,982	57,006,673	72,804,292	129,810,965	21,017	100.0		
母子父子寡婦福祉資金		205,728	29,425	30,787	60,212	145,516	29.3		
中小企業設備導入資金		59,991	2,119	22,476	24,595	35,396	41.0		
流通業務団地造成事業		6,522,619	4,709,804	1,804,315	6,514,119	8,500	99.9		
林業・木材産業改善資金		1,323,879	342,940	332,216	675,156	648,723	51.0		
沿岸漁業改善資金		593,273	120,000	5,007	125,007	468,266	21.1		
県営林事業		568,632	98,374	279,466	377,840	190,792	66.5		
臨海工業地帯建設事業		548,389	195,617	280,529	476,146	72,243	86.8		
港湾施設整備事業		2,650,797	753,831	1,141,869	1,895,700	755,097	71.5		
用品調達		2,337,594	1,029,608	931,983	1,961,591	376,003	83.9		
国民健康保険事業		122,553,843	49,611,520	60,262,947	109,874,467	12,679,376	89.7		
歳出合計		267,196,727	113,899,911	137,895,887	251,795,799	15,400,928	94.2		

(注) 支出済額は、2.3.31現在、予算額は、2.3.27議決時点

臨海工業地帯建設事業、港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分165,000千円、220,000千円、10,000千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

VI 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和元年度一般会計最終予算額6,118億795万9千円のうち県税収入は1,250億9千万円であり、その占める割合は20.4%で、前年度最終予算に比べて5億4,300万円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は257,104円で前年度に比べて1,116円、0.4%の増、また県民1人当たりの負担額は、107,250円で前年度に比べて465円、0.4%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和元年度 (R 2 . 3 . 3 1)				令和2年度 (当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	125,930,132	124,631,041	256,160	106,857	128,768,524	127,548,336	262,157	109,358
県民税	39,684,911	38,770,117	79,686	33,241	38,802,625	37,931,035	77,961	32,522
事業税	26,533,481	26,302,619	54,061	22,551	25,649,566	25,426,217	52,260	21,800
地方消費税	31,018,767	31,018,767	63,754	26,595	36,178,791	36,178,791	74,360	31,019
不動産取得税	2,507,840	2,455,807	5,048	2,106	2,470,134	2,437,566	5,010	2,090
県たばこ税	1,278,185	1,278,185	2,627	1,096	1,223,708	1,223,708	2,515	1,049
ゴルフ場利用税	334,179	334,179	687	287	313,116	313,116	644	269
自動車取得税	855,317	855,317	1,758	733	0	0	0	0
軽油引取税	9,088,284	9,076,484	18,655	7,782	9,199,620	9,189,960	18,889	7,879
自動車税	14,616,834	14,527,232	29,859	12,455	14,918,890	14,835,869	30,493	12,720
鉱区税	12,334	12,334	25	11	12,074	12,074	25	10
2 目的税	759,058	458,959	943	394	751,763	451,664	928	387
狩猟税	22,828	22,828	47	20	21,901	21,901	45	19
産業廃棄物税	736,230	436,131	896	374	729,862	429,763	883	368
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	126,689,190	125,090,000	257,104	107,250	129,520,287	128,000,000	263,085	109,745

(注) 県人口 1,166,338人 (平成27年10月国勢調査による人口)

世帯数 486,535世帯 (平成27年10月国勢調査による世帯数)

Ⅶ 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成29年度末現在高、平成30年度末現在高及び令和元年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
1 普通債	605,030,137	603,488,805	58,604,000	46,795,201	615,297,604
(1) 土木	484,027,056	482,130,813	45,628,000	36,698,579	491,060,234
(2) 農林水産	84,447,434	83,175,792	8,148,000	7,551,646	83,772,146
(3) 教 育	19,703,807	21,336,047	2,941,000	1,245,477	23,031,570
(4) 公 営 住 宅	3,621,061	3,197,206	283,000	448,278	3,031,928
(5) 総 務	4,009,071	3,965,799	648,000	290,164	4,323,635
(6) 福 祉 生 活	2,629,254	2,614,940	323,000	171,014	2,766,926
(7) 保 健 環 境	1,986,996	1,777,064		218,773	1,558,291
(8) 商 工	340,000	340,000			340,000
(9) 警 察	4,265,458	4,951,144	633,000	171,270	5,412,874
2 災害復旧債	11,461,639	12,378,821	1,317,000	873,665	12,822,156
(1) 土木	10,933,160	11,894,730	983,000	837,206	12,040,524
(2) 農林水産	441,337	403,037	330,000	30,347	702,690
(3) 教 育	64,577	61,222	4,000	3,369	61,853
(4) その他	22,565	19,832		2,743	17,089
3 その他	416,607,899	416,767,986	22,148,000	24,366,471	414,549,515
(1) 減税補てん債	6,993,370	6,463,025		530,174	5,932,851
(2) 臨時税収補てん債	0	0			0
(3) 退職手当債	5,379,895	3,062,000	2,900,000	1,563,600	4,398,400
(4) 臨時財政対策債	397,077,134	400,651,011	19,248,000	21,753,085	398,145,926
(5) 減収補てん債	7,157,500	6,591,950		519,612	6,072,338
合 計	1,033,099,675	1,032,635,612	82,069,000	72,035,337	1,042,669,275

(注) 「令和元年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金（全国型市場公募債分）を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み		令和元年度末 現在高見込額
			令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	325,957		14,054	311,903
中小企業設備導入資金	4,553,420	4,514,003		4,954	4,509,049
流通業務団地造成事業	8,719,000	8,719,000		6,028,000	2,691,000
県 営 林 事 業	2,248,970	2,182,588	23,000	94,008	2,111,580
臨海工業地帯建設事業	5,938,000	6,123,000			6,123,000
港湾施設整備事業	8,636,417	8,278,155	990,000	738,100	8,530,055
合 計	30,421,764	30,142,703	1,013,000	6,879,116	24,276,587

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和元年度は一般会計で500億円となっております。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R2. 2. 7	779,304,833	1	779,304,800
〃	R2. 2. 8	779,304,833	1	779,304,800
〃	R2. 2. 9	779,304,833	1	779,304,800
〃	R2. 2. 18	1,751,598,751	1	1,751,598,700
〃	R2. 2. 19	1,805,874,719	1	1,805,874,700
計		5,895,387,969	5	5,895,387,800

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和元年度末の基金残高は、財政調整用基金については約351億円、特定目的基金については約294億円（国施策分約116億円 県施策分約178億円）となっておりますが、いずれも平成30年度末に比べ、減少する見込みです。

第32表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在額	令 和 元 年 度		令和元年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	10,705,683	2,530,189	3,003,647	10,232,225
減債基金②	25,414,489	1,219,760	1,800,000	24,834,249
財政調整用基金(①+②)	36,120,172	3,749,949	4,803,647	35,066,474
アクションプラン・指針上の年度末残高	356億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	12,876,022	2,531,984	4,690,198	10,717,808
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	2,917,383	8,045	1,860,321	1,065,107
		芸術文化基金	169,732	130,541	115,608	184,665
		社会福祉振興基金	996,686	4,730	512,780	488,636
		県立医療施設整備基金	297,408	821	91,452	206,777
		交通事故遺児等援護基金	99,542	5,775	7,540	97,777
		地域環境保全基金	169,599	6,392	22,114	153,877
		企業立地促進等基金	2,491,215	110,868	1,099,061	1,503,022
		スポーツ振興基金	1,732,968	60,088	1,167,778	625,278
		公害被害救済等基金	475,470	240	11,463	464,247
		産業廃棄物税基金	853,204	439,231	448,923	843,512
		環境保全協力金基金	310,986	157,002	122,133	345,855
		森林環境保全基金	147,351	322,918	325,089	145,180
		ふるさとおおいた応援基金	17,370	12,307	3,430	26,247
		おおいた元気創出基金	569,556	1,654	571,210	0
		土地開発基金	449,383	227	0	449,610
美術品取得基金	481,256	46	0	481,302		
	小計③	25,055,131	3,792,869	11,049,100	17,798,900	
国 施 策 分	災害救助基金	372,605	40,327	108,093	304,839	
	介護保険財政安定化基金	1,377,143	3,798	0	1,380,941	
	国民健康保険財政安定化基金	2,371,418	738,168	0	3,109,586	
	地域環境保全基金	236,056	747	24,279	212,524	
	農地中間管理事業等推進基金	365,454	542	157,943	208,053	
	中山間地域等農村活性化基金	867,087	2,392	25,969	843,510	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,508	444	0	52,952	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,703,960	7,457	0	2,711,417	
	消費者行政活性化基金	0	0	0	0	
	安心こども基金	247,213	380	195,039	52,554	
	医療施設耐震化促進基金	400,742	0	400,742	0	
	地域医療介護総合確保基金	2,534,594	1,959,927	1,824,425	2,670,096	
	森林環境譲与税基金	0	91,299	73,150	18,149	
		小計④	11,528,780	2,845,481	2,809,640	11,564,621
	その他特定目的基金(③+④)	36,583,911	6,638,350	13,858,740	29,363,521	

※定額運用基金

VIII 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（7診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		28		29		30		元	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率			
入院	前期 4/1～9/30	76,443	78,169	2.3	78,671	0.6	80,603	2.5			
	後期10/1～3/31	78,469	79,468	1.3	79,860	0.5	79,574	△ 0.4			
小計		154,912	157,637	1.8	158,531	0.6	160,177	1.0			
外来	前期 4/1～9/30	106,023	104,659	△ 1.3	103,915	△ 0.7	104,452	0.5			
	後期10/1～3/31	104,733	103,036	△ 1.6	103,219	0.2	103,499	0.3			
小計		210,756	207,695	△ 1.5	207,134	△ 0.3	207,951	0.4			
合計		365,668	365,332	△ 0.1	365,665	0.1	368,128	0.7			

令和元年度における一般病床利用率は87.0%で、前年度に比べて0.9ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

令和元年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が21億8,784万2千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は30億3,733万2千円増加していますが、これは「有価証券」が24億円増加したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が16億2,122万1千円増加していますが、これは「企業債」が15億8,548万7千円増加したことが主な要因です。

「流動負債」は44億4,032万9千円増加していますが、これは「未払金」が33億8,978万6千円増加し、「企業債」が5億8,003万4千円増加し、「引当金」が4億4,697万円増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は3億7,940万1千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが主な要因です。

資本の部は「剰余金」が387千円減少していますが、これは「資本剰余金」が減少したことが要因です。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が166億9,585万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が11億9,958万9千円、「特別利益」が1億1,963万6千円の合計180億1,507万9千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が165億498万円、企業債利息等の「医業外費用」が8億5,796万9千円、「特別損失」が1,090万1千円の合計173億7,385万円です。

したがって、令和元年度の純利益は6億4,122万9千円となります。

第2表

試 算 表

自 令和元年10月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R2.3.31現在	増 減	R元.10.1現在		R元.10.1現在	増 減	R2.3.31現在
13,699,489	2,187,842	11,511,647	固 定 資 産			
13,309,832	2,005,659	11,304,173	有 形 固 定 資 産			
81	△ 1,915	1,996	無 形 固 定 資 産			
389,576	184,098	205,478	投 資 そ の 他 の 資 産			
11,694,886	3,037,332	8,657,554	流 動 資 産			
3,413,192	521,434	2,891,758	現 金 預 金			
3,265,421	443,904	2,821,517	未 収 金 金			
△ 77,595	8,151	△ 85,746	貸 倒 引 当 金			
4,930,000	2,400,000	2,530,000	有 価 証 券			
163,868	△ 6,720	170,588	貯 蔵 品			
	△ 3,219	3,219	前 払 金			
	△ 326,218	326,218	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	9,012,671	1,621,221	10,633,892
			企 業 債	5,012,812	1,585,487	6,598,299
			他 会 計 借 入 金	594,080	△ 6,683	587,397
			引 当 金	3,405,779	42,417	3,448,196
			流 動 負 債	1,446,831	4,440,329	5,887,160
			企 業 債	423,280	580,034	1,003,314
			他 会 計 借 入 金	6,680	3	6,683
			未 払 金	968,297	3,389,786	4,358,083
			引 当 金	3,823	446,970	450,793
			そ の 他 流 動 負 債	44,751	23,536	68,287
			繰 上 取 消 額	3,237,259	379,401	3,616,660
			長 期 前 受 金	14,149,857	452,170	14,602,027
			長期前受金収益化累計額	△ 10,912,598	△ 72,769	△ 10,985,367
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	3,478,802	△ 387	3,478,415
			資 本 剰 余 金	790,091	△ 387	789,704
			利 益 剰 余 金	2,688,711		2,688,711
25,394,375	5,225,174	20,169,201	小 計	18,312,582	6,440,564	24,753,146
17,373,850	10,220,845	7,153,005	病 院 事 業 費 用			
16,504,980	9,389,300	7,115,680	医 業 費 用			
7,720,130	4,493,009	3,227,121	給 与 費			
5,441,231	2,659,994	2,781,237	材 料 費			
2,240,620	1,182,787	1,057,833	経 費			
1,013,631	1,013,631		減 価 償 却 費			
11,181	10,190	991	資 産 減 耗 費			
78,187	29,689	48,498	研 究 研 修 費			
857,969	821,043	36,926	医 業 外 費 用			
66,766	30,842	35,924	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
13,167	13,167		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
778,036	777,034	1,002	雑 損			
10,901	10,502	399	特 別 損 失			
399		399	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
8,602	8,602		そ の 他 特 別 損 失			
1,900	1,900		固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	9,009,624	9,005,455	18,015,079
			医 業 収 益	8,247,500	8,448,354	16,695,854
			入 院 収 益	5,555,077	5,652,085	11,207,162
			外 来 収 益	2,612,229	2,715,998	5,328,227
			そ の 他 医 業 収 益	80,194	80,271	160,465
			医 業 外 収 益	760,411	439,178	1,199,589
			受 取 利 息 配 当 金	315	1,281	1,596
			他 会 計 補 助 金	741	57,458	58,199
			補 助 金		23,365	23,365
			負 担 金 交 付 金	471,403	3,508	474,911
			長 期 前 受 金 戻 入		253,675	253,675
			資 本 費 繰 入 収 益	211,375		211,375
			そ の 他 医 業 外 収 益	76,577	99,891	176,468
			特 別 利 益	1,713	117,923	119,636
			過 年 度 損 益 修 正 益	1,713	95,016	96,729
			長 期 前 受 金 戻 入		22,907	22,907
			固 定 資 産 売 却 益			
17,373,850	10,220,845	7,153,005	小 計	9,009,624	9,005,455	18,015,079
42,768,225	15,446,019	27,322,206	合 計	27,322,206	15,446,019	42,768,225

(3) 令和2年度の経営方針

病院事業では、これまでの取組の成果を踏まえることはもちろん、精神医療センターの開設準備、医師・看護師等人材確保と働き方改革の実施、大規模改修工事への対応など取組を実践しながら、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するとともに、県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくため、平成31年3月に「第四期中期事業計画（平成31～34年度）」を策定しました。

計画では「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念に、「地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割」、「県民の求める医療機能の充実」、「良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応」、「地域医療機関等との医療連携」、「経営基盤の強化」の5項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいます。

1 基本理念

「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」

2 基本方針

- ① 患者に寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 医療の質の向上を目指します。
- ④ 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- ⑤ 病院事業の情報発信を進めます。
- ⑥ 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- ⑦ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割

本院は大大分県地域医療構想上、中部医療圏の基幹病院として位置づけられています。その中部医療圏の患者・疾患推計によると、高齢化に伴う疾患が伸びるものの、2035年までは、周辺医療圏からの患者の流入もあり、高度急性期、急性期の医療需要も伸び続けることが見込まれています。本院では、これに対応すべく、高度急性期・急性期医療を中心とした医療機能の充実確保を進めていきます。

② 県民の求める医療機能の充実

高度専門医療への取組として、ゲノム医療やロボット技術の活用など先端技術を取り入れた医療への挑戦を検討していきます。また、政策医療分野では、精神医療センターの令和2年秋の完成に向けた取組を推進するとともに、周産期医療では新生児回復病床の体制強化やがん医療では、外来化学療法室の病床拡大による効率的な運営など引き続き機能強化に向けた検討を図っていきます。

③ 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

安心・安全な医療の対策を充実させるほか、患者に対する高質な医療を提供するため、7対1看護体制の確保や専門・認定看護師の育成に努めます。また、自動精算機の導入を検討し、患者サービスの向上を図るほか、医師等職員の勤務時間管理を図るシステムを導入し、働き方改革へのアプローチを進めていきます。大規模改修工事についても外来エリアの再編を患者視点で充実したものに整備していきます。

④ 地域医療機関等との医療連携

患者総合支援センターを新設し、これまでの診療支援センター、入退院支援センターの機能を強化し、入院前から退院時を見越した患者支援を検討し、急性期を脱した患者の円滑な地域医療機関等への移行を進めます。

⑤ 経営基盤の強化

収益面では診療報酬の分析により、現行よりも有利な加算が取れる施設基準の確保や人員体制の構築を図ります。費用面では収益性や使用効率の観点を加味した医薬品・診療材料の購入などにより、経費の低減を図ります。また、職員の意識改革を推進するため、病院経営に知見のある外部評価委員を招聘し、計画の進捗や経営改善の評価を受け、経営意識を持った病院運営に努めます。

(4) 令和2年度予算の概要

令和2年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和2年度大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			18,869,391
	1 医業収益		17,163,390
		1 入院収益	11,365,472
		2 外来収益	5,623,672
		3 その他医業収益	174,246
	2 医業外収益		1,472,732
		1 受取利息配当金	1,368
		2 他会計補助金	101,637
		3 補助金	21,111
		4 負担金交付金	708,330
		5 長期前受金戻入	293,587
		6 資本費繰入収益	219,300
		7 その他医業外収益	127,399
	3 特別利益		233,269
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	232,769

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			18,780,239
	1 医業費用		18,280,418
		1 給与費	8,406,878
		2 材料費	6,084,100
		3 経費	2,556,531
		4 減価償却費	1,111,830
		5 資産減耗費	21,532
		6 研究研修費	99,547
	2 医業外費用		93,899
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,617
		2 長期前払消費税額償却	23,032
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	1,500
	3 特別損失		405,922
		1 過年度損益修正損	67,725
		2 その他特別損失	338,197

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,185,179
	1 企業債		738,000
		1 企業債	738,000
	2 負担金		404,086
		1 他会計負担金	404,086
	3 補助金		43,093
		1 他会計補助金	43,093

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			2,204,136
	1 建設改良費		1,194,139
		1 資産購入費	656,093
		2 改築事業費	538,046
	2 企業債償還金		1,003,314
		1 企業債償還金	1,003,314
	3 他会計からの借入金償還金		6,683
		3 他会計からの借入金償還金	6,683

IX 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

令和元年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は110.3%となりました。この結果、令和元年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億3,133万7,093 kWhと合わせて2億1,448万2,546 kWhとなり、令和元年度の販売目標電力量1億8,951万 kWhに対し、実績率は113.2%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて139万3,090 kWhになりました。

第1表 令和元年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	0	0	0.0%
芹川水系発電所	38,440,000	39,228,000	102.0%
北川水系発電所	21,550,000	26,936,337	125.0%
別府発電所	5,800,000	5,871,100	101.2%
耶馬溪発電所	1,350,000	1,208,256	89.5%
鳴子川発電所	3,150,000	3,779,100	120.0%
花合野川発電所	2,090,000	2,360,760	113.0%
阿蘇野川発電所	3,030,000	3,761,900	124.2%
水力発電計	75,410,000	83,145,453	110.3%
上半期	114,100,000	131,337,093	115.1%
水力発電合計	189,510,000	214,482,546	113.2%
松岡太陽光発電所	—	579,670	—
上半期	—	813,420	—
太陽光発電所計	—	1,393,090	—

(2) 経理の状況

令和元年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」とおりです。

資産の部の

「固定資産」11億1,800万7千円の増は、電気事業固定資産の増437万7千円、建設仮勘定の増10億9,982万2千円、建設準備勘定の増1,416万円及び投資その他の資産の減35万3千円によるものです。

「流動資産」6億734万円の増は、現金預金の増3億6,366万3千円、未収金の増1億2,081万7千円、有価証券の増5億6,017万6千円、貯蔵品の減20万3千円、前払費用の増53万7千円、前払金の減4億210万3千円及びその他流動資産の減3,554万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」9億2,337万1千円の増は、企業債の増8億9,419万2千円及び引当金の増2,917万8千円によるものです。

「流動負債」9億1,939万8千円の増は、企業債の増4,789万3千円、未払金の増9億8,061万8千円、引当金の減1,608万6千円及びその他流動負債の減9,302万7千円によるものです。

「繰延収益」759万8千円の減は、長期前受金の減66万6千円と長期前受金収益化累計額の増693万3千円によるものです。

資本の部の

「資本金」5億179万3千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」5億5,179万3千円の減は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」の9億5,184万2千円の増は、電力料の増9億4,358万9千円、営業雑収益の増825万3千円によるものです。

「財務収益」4,641万1千円の増は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」5,538万7千円の増は、長期前受金戻入額の759万8千円及び雑収益の増4,778万9千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、10億5,364万円です。

費用の部の

「営業費用」9億6,880万7千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」1,002万8千円の増は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」1,382万2千円の増は、雑損失です。

「特別損失」は、1億2,080万7千円です。

以上、今期中の費用合計は、11億1,346万4千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、5,982万4千円となり、上半期の差額と合わせると令和元年度の純利益は、2億8,975万1千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	202億6,464万4千円
企業債総額	22億7,465万8千円
一時借入金	なし

(4) 令和2年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和2年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から令和3年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向を注視し、九州電力株式会社との基本契約解約に伴う違約金の有無や電力卸市場価格等も踏まえながら、引き続き検討していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・国のエネルギー政策の動向等に係る情報の収集・分析や先進事例調査等を行いながら、既存資産の活用を含めて実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策について検討していく。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

②安定的なサービスの提供

- ・大野川発電所は令和3年度、別府発電所は令和6年度の運転開始を目指す。
- ・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水力発電設備の耐震照査及び耐震化工事を実施する。
- ・10年又は12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うとともに、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、電力の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・かんがい用水や上水道原水を供給することで、地域農業の振興や住民生活の安定に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	193,165,780kWh
主たる建設計画	
・大野川発電所リニューアル事業	3,212,340千円
・北川ダム諸量処理装置及び放流自動警報装置更新工事	260,473千円
・芹川第一発電所リニューアル事業	248,619千円

(5) 令和2年度予算の概要

令和2年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和元年10月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R2.3.31現在	増 減	R元.10.1現在		R元.10.1現在	増 減	R2.3.31現在
			資産の部			
15,177,834	1,118,007	14,059,827	固 定 資 産			
7,662,898	4,377	7,658,521	電 気 事 業 固 定 資 産			
148,568	0	148,568	事 業 外 固 定 資 産			
3,269,720	1,099,822	2,169,898	建 設 仮 勘 定			
61,902	14,160	47,742	建 設 準 備 勘 定			
4,034,746	△ 353	4,035,098	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,086,810	607,340	4,479,469	流 動 資 産			
2,546,060	363,663	2,182,397	現 金 預 金			
357,540	120,817	236,722	未 収 金			
1,880,353	560,176	1,320,176	有 価 証 券			
17,696	△ 203	17,899	貯 蔵 品			
537	537	0	前 払 費 用			
284,624	△ 402,103	686,727	前 払 金			
0	△ 35,548	35,548	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,672,287	923,371	3,595,658
			企 業 債	1,253,657	894,192	2,147,850
			退 職 給 付 引 当 金	531,981	△ 56,094	475,887
			修 繕 引 当 金	493,769	△ 3,689	490,080
			特 別 修 繕 引 当 金	392,880	88,961	481,842
			流 動 負 債	322,079	919,398	1,241,477
			企 業 債	78,914	47,893	126,808
			未 払 金	82,977	980,618	1,063,595
			修 繕 引 当 金	53,808	△ 53,808	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	0	32,335	32,335
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,387	5,387
			そ の 他 流 動 負 債	106,379	△ 93,027	13,353
			繰 延 収 益	178,408	△ 7,598	170,810
			長 期 前 受 金	607,011	△ 666	606,345
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 428,602	△ 6,933	△ 435,535
			資本の部			
			資 本 金	13,864,879	501,793	14,366,672
			資 本 金	13,864,879	501,793	14,366,672
			剰 余 金	1,152,068	△ 551,793	600,275
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	1,141,103	△ 551,793	589,310
20,264,644	1,725,347	18,539,297	小 計	18,189,722	1,785,171	19,974,893
			収益の部			
			営 業 収 益	1,107,525	951,842	2,059,367
			電 力 料	1,096,190	943,589	2,039,779
			営 業 雑 収 益	11,335	8,253	19,588
			財 務 収 益	14,607	46,411	61,018
			受 取 利 息	14,607	46,411	61,018
			事 業 外 収 益	1,183	55,387	56,570
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,598	7,598
			雑 収 益	1,183	47,789	48,972
			費用の部			
1,723,873	968,807	755,066	営 業 費 用			
1,323,017	714,615	608,402	水 力 発 電 費			
115,684	72,892	42,792	送 電 費			
256,845	166,565	90,280	一 般 管 理 費			
28,327	14,735	13,592	太 陽 光 発 電 費			
21,668	10,028	11,640	財 務 費 用			
21,668	10,028	11,640	支 払 利 息			
20,856	13,822	7,034	事 業 外 費 用			
20,856	13,822	7,034	雑 損 失			
120,807	120,807	0	特 別 損 失			
1,887,204	1,113,464	773,740	小 計	1,123,315	1,053,640	2,176,955
22,151,848	2,838,811	19,313,037	合 計	19,313,037	2,838,811	22,151,848

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和2年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,512,019	
	1 営業収益		2,145,796	
		1 電力料	2,124,381	
		2 営業雑収益	21,415	
	2 財務収益		62,533	
		1 受取利息	62,533	
	3 事業外収益		303,390	
		1 長期前受金戻入	7,133	
		2 消費税還付金	278,826	
		3 雑収益	17,431	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,049,620	
	1 営業費用		1,936,223	
		1 水力発電費	1,441,936	
		2 送電費	129,240	
		3 一般管理費	336,811	
		4 太陽光発電費	28,236	
	2 財務費用		15,811	
		1 支払利息	15,811	
	3 事業外費用		17,830	
		1 雑損失	17,830	
	4 特別損失		69,756	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	69,556	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 3,372,133	
	1 企業債		3,212,000	
		1 企業債	3,212,000	
	2 負担金		159,781	
		1 共有者持分額	159,781	
	3 投資償還金		352	
		1 投資有価証券償還金	352	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 4,952,557	
	1 建設改良費		4,765,748	
		1 水力発電設備	4,754,856	
		2 送電設備	8,468	
		3 業務設備	2,424	
		4 太陽光発電設備	0	
	2 企業債償還金		126,809	
		1 元金償還金	126,809	
	3 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

X 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和元年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和元年度の実績給水量は上半期の実績8,121万4,162^mと合わせて1億5,903万414^mとなり、令和元年度の契約水量2億201万5,300^mに対し、実績給水率は78.7%となりました。

(給水能力日量564,000^m)

第1表

令和元年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /月)
10月	45	17,087,550	13,516,783	79.1%	0
11月	45	16,561,500	12,783,594	77.2%	0
12月	45	17,103,550	12,995,780	76.0%	0
1月	45	17,051,550	13,079,034	76.7%	0
2月	45	15,951,450	12,438,869	78.0%	0
3月	45	17,051,550	13,002,192	76.3%	0
計		100,807,150	77,816,252	77.2%	0
上半期		101,208,150	81,214,162	80.2%	0
合計		202,015,300	159,030,414	78.7%	0

(2) 経理の状況

令和元年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」5億8,509万3千円の増加は、有形固定資産の減2億3,914万2千円、無形固定資産の減1,253万1千円、投資その他の資産の増8億3,676万6千円によるものです。

「流動資産」6億3,134万円の減少は、現金預金の減1億8,176万3千円、未収金の増9,814万円、有価証券の減5億5,992万8千円、貯蔵品の増2,948万7千円、前払費用の増25万3千円、前払金の減48万3千円、その他流動資産の減1,704万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」3億331万2千円の減少は、企業債の減2億5,110万9千円、引当金の減5,220万3千円によるものです。

「流動負債」4億315万5千円の増加は、企業債の増1億92万3千円、未払金の増3億6,010万5千円、引当金の増2,996万円及びその他流動負債の減8,783万3千円によるものです。

「繰延収益」1億6,354万1千円の減少は、長期前受金の減951万2千円及び長期前受金収益化累計額の増1億5,402万9千円によるものです。

資本の部の

「資本金」3億6,240万1千円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」4億6,226万8千円減少は資本剰余金の増13万4千円及び利益剰余金の減4億6,240万1千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」9億9,905万7千円の増加は、給水収益（水道料金）9億9,599万9千円及びその他営業収益305万7千円によるものです。

「営業外収益」2億3,519万円の増加は、有価証券及び預金にかかる受取利息の増2,369万1千円、長期前受金戻入額の増1億6,354万1千円と雑収益の増4,795万7千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、12億3,424万6千円です。

費用の部の

「営業費用」10億9,798万8千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」1,894万1千円の増加は、企業債の支払利息1,425万1千円の増と雑支出469万円の増によるものです。

以上、今期中の費用合計は、11億1,692万9千円です。

従って、今期中の収益と費用の差額は1億1,731万7千円となり、上半期の差額と合わせると令和元年度は4億4,327万8千円の純利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	240億7,598万9千円
企 業 債 総 額	9億5,677万6千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和2年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和2年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から令和3年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・商工観光労働部等と情報交換を行いながら、本県の工業用水の優位性を積極的にPRし、新規顧客の開拓に努める。
- ・定期的に工業用水ユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、企業局職員がユーザー企業を訪問して工業用水の使用実態等を直接確認する機会も設け、ユーザーの意見・要望等を的確に把握し、企業局の経営に効果的に反映していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

②安定的なサービスの提供

- ・これまで断水することができなかった隧道について、給水ネットワークを活用して、建設以来初となる本格的な点検を計画的に実施する。
- ・耐震化ロードマップの見直しを行ない、計画的に施設の耐震化を実施する。
- ・判田浄水場、大津留浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過しているため、今後の改修等に向けた検討・調査を行う。
- ・初期対応を迅速化するなどのソフト対策により安定した工業用水の給水体制を構築する。
- ・浄水場に電力を供給するための電気設備など経年劣化設備の修繕・更新を計画的に行う。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、工業用水の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 45事業所

年間総給水量 201,388,250m³

1日平均給水量 552,050m³

主たる建設計画

・大津留接合井断水対策工事	211,233千円
・埋設管路補修工事	121,000千円
・電気防食装置新設工事	89,100千円

(5) 令和2年度予算の概要

令和2年度予算の概要は第3表のとおりです。

自 令和元年10月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R2. 3.31	増 減	R元.10. 1		R元.10. 1	増 減	R2. 3.31
			資産の部			
19,124,732	585,093	18,539,639	固 定 資 産			
15,282,858	△ 239,142	15,522,000	有 形 固 定 資 産			
135,037	△ 12,531	147,568	無 形 固 定 資 産			
3,706,838	836,766	2,870,072	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,951,257	△ 631,340	5,582,597	流 動 資 産			
3,859,493	△ 181,763	4,041,256	現 金 預 金			
278,898	98,140	180,758	未 収 金			
620,144	△ 559,928	1,180,072	有 価 証 券			
105,885	29,487	76,398	貯 蔵 品			
253	253	0	前 払 費 用			
86,584	△ 483	87,067	前 払 金			
0	△ 17,046	17,046	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	2,384,735	△ 303,312	2,081,423
			企 業 債	956,776	△ 251,109	705,667
			引 当 金	1,427,959	△ 52,203	1,375,756
			退職給付引当金	358,591	△ 34,194	324,397
			修繕引当金	1,069,368	△ 18,009	1,051,359
			流 動 負 債	285,114	403,155	688,269
			企 業 債	150,186	100,923	251,109
			未 払 金	47,095	360,105	407,201
			引 当 金	0	29,960	29,960
			賞 与 引 当 金	0	19,857	19,857
			法定福利費引当金	0	3,334	3,334
			修繕引当金	0	6,769	6,769
			そ の 他 流 動 負 債	87,833	△ 87,833	0
			繰 延 収 益	3,434,813	△ 163,541	3,271,272
			長 期 前 受 金	9,963,830	△ 9,512	9,954,318
			長期前受金収益化累計額	△ 6,529,016	△ 154,029	△ 6,683,046
			資本の部			
			資 本 金	14,602,627	362,401	14,965,029
			資 本 金	14,602,627	362,401	14,965,029
			剰 余 金	3,088,985	△ 462,268	2,626,718
			資 本 剰 余 金	256,896	134	257,029
			利 益 剰 余 金	2,832,090	△ 462,401	2,369,688
24,075,989	△ 46,247	24,122,236	小 計	23,796,275	△ 163,564	23,632,711
			収益の部			
			営 業 収 益	1,005,874	999,057	2,004,931
			給 水 収 益	998,492	995,999	1,994,491
			そ の 他 営 業 収 益	6,598	3,057	9,655
			受 託 工 事 収 益	784	0	784
			営 業 外 収 益	7,984	235,190	243,173
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,147	23,691	29,838
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	163,541	163,541
			雑 収 益	1,836	47,957	49,794
			費用の部			
1,769,110	1,097,988	671,122	営 業 費 用			
524,073	344,613	179,461	原 水 及 び 浄 水 費			
334,212	235,218	98,994	配 水 及 び 給 水 費			
131,676	98,333	33,343	総 係 費			
751,444	392,210	359,234	減 価 償 却 費			
27,704	27,614	90	資 産 減 耗 費			
35,717	18,941	16,775	営 業 外 費 用			
30,890	14,251	16,638	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
4,827	4,690	137	雑 支 出			
1,804,826	1,116,929	687,897	小 計	1,013,858	1,234,246	2,248,104
25,880,815	1,070,682	24,810,133	合 計	24,810,133	1,070,682	25,880,815

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和2年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,410,911	
	1 営業収益		2,200,563	
		1 給水収益	2,190,855	
		2 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益	9,708	
	2 営業外収益		210,048	
		1 受取利息及び配当金	29,078	
		2 長期前受金戻入	162,830	
		3 雑収益	18,140	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,290,806	
	1 営業費用		2,176,987	
		1 原水及び浄水費	788,558	
		2 配水及び給水費	441,560	
		3 総係費	195,939	
		4 減価償却費	745,729	
		5 資産減耗費	5,201	
	2 営業外費用		103,519	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,838	
		2 消費税及び地方消費税	71,023	
		3 雑支出	10,658	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 14,241	
	1 補助金		0	
		1 補助金	0	
	2 負担金		14,098	
		1 工事負担金	0	
		2 大分市負担金	14,098	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 950,142	
	1 建設改良費		689,033	
		1 施設改良費	689,033	
	2 企業債償還金		251,109	
		1 元金償還金	251,109	
	3 投資その他の資産		0	
		1 投資有価証券	0	
	4 繰出金		0	
		1 一般会計繰出金	0	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	